

# 平成23年度 新発田市の財務諸表

貸借対照表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書  
(総務省方式改訂モデル)



新発田市

(平成24年12月)

# 目 次

● はじめに	1
● 財務諸表の構成	2
● 財務諸表作成の基本的前提	4
● 普通会計財務諸表	7
1. 貸借対照表	7
2. 行政コスト計算書	15
3. 純資産変動計算書	19
4. 資金収支計算書	21
● 連結財務諸表	24
1. 連結貸借対照表	24
2. 連結行政コスト計算書	28
3. 連結純資産変動計算書	29
4. 連結資金収支計算書	30
5. 連結財務諸表の分析	32
6. 【参考】前年度財務諸表における県内市平均との比較	34
● 平成 23 年度 新発田市の財務諸表【資料】	37

## はじめに

地方公共団体の予算は、当該年度の歳入をもって当該年度の歳出に充てるという「会計年度独立の原則」に基づき、現金の収支（歳入歳出）に着目した単式簿記・現金主義という手法で経理を行うこととされています。しかし、このような手法では、現金の流れ（フロー情報）のみが重視される傾向になり、現在保有する資産の価値や、将来世代が負うべき負債（ストック情報）の把握が難しいという課題がありました。

そこで、地方公共団体が保有する資産・債務の実態を把握し、情報開示を行うための手段として、企業会計的手法を取り入れた公会計の整備に向けた取組が全国的に行われており、当市においても平成 14 年度から「総務省方式」により、普通会計の貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書を作成してきました。

このような流れの中、平成 18 年 8 月に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が出され、人口 3 万人以上の都市においては、普通会計及び連結ベースの財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を、平成 21 年度（平成 20 年度決算）までに作成・公表するよう求められました。

このことを受け、当市では平成 20 年度決算から、国が提示した 2 つの会計モデルのうち「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計及び連結ベースの財務 4 表を作成しています。

今後は、これらの財務諸表や、財政健全化法に基づく新しい財政指標を活用することにより、市の資産・債務の適切な管理や、財政の健全性の維持に努めてまいります。

## 財務諸表の構成

財務諸表は、以下の4つの表で構成されており、「財務4表」とも呼ばれています。

### 1. 貸借対照表

貸借対照表とは、年度末において、どのような資産を保有し、それらをどのような財源（負担）によって形成してきたかを表すものです。将来の世代が負担しなければならない財源（負債）と、現在までの世代が負担してきた財源（純資産）の状況を把握できるもので、一般に「バランスシート」と呼ばれています。

### 2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、期首（4月1日）から期末（3月31日）までの1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集など、資産形成に結びつかない行政サービスの提供により発生する経費（経常行政コスト）と、その直接の対価として得られた財源（経常収益）とを対比させ、差し引きで純経常行政コストを表すものです。

### 3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」について、期首（4月1日）から期末（3月31日）までの間に、どのように増減してきたかを示すものです。

### 4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動による期首（4月1日）から期末（3月31日）までの資金の出入りを、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して表すものです。

## 【財務諸表（財務4表）の相互関係】

### 1. 貸借対照表

(資産の状況とその財源)

借方	貸方
資産	負債
うち資金 (歳計現金)	純資産

### 2. 行政コスト計算書

(1年間に要した行政サービスのコスト)

経常行政コスト
経常収益
純経常行政コスト

### 4. 資金収支計算書

(1年間の資金（歳計現金）の増減)

期首資金（歳計現金）残高
+
経常的収支
+
公共資産整備収支
+
投資・財務的収支
期末資金（歳計現金）残高

### 3. 純資産変動計算書

(1年間の純資産の増減)

期首純資産残高
純経常行政コスト
+
一般財源・補助金等受入
±
臨時損益・資産評価替等
期末純資産残高

↔ で繋がる項目の金額は、同額となります。

## 財務諸表作成の基本的前提

### 1. 作成の基準

「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月総務省公表）に基づく「総務省方式改訂モデル」（以下、「改訂モデル」と表記します。）により作成しています。

### 2. 対象時点（期間）

- (1) 貸借対照表 平成 24 年 3 月 31 日現在
- (2) 行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書  
平成 23 年度（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

ただし、出納整理期間（平成 24 年 4 月 1 日～5 月 31 日）の出納については、基準日まで  
に終了したものとみなして処理しています。なお、法適用企業（水道事業）や第三セクター  
などは出納整理期間がありませんが、出納整理期間のある会計との取引については、決算額  
に含めるよう修正しています。

### 3. 対象範囲

- (1) 普通会計財務諸表  
普通会計（地方財政状況調査（決算統計）上の区分）
- (2) 新発田市全体の財務諸表  
普通会計に公営事業会計を加えて作成
- (3) 連結財務諸表  
普通会計、公営事業会計に次の団体を加えて作成
  - ・ 一部事務組合及び広域連合 7 団体
  - ・ 地方公社（土地開発公社） 1 法人
  - ・ 第三セクター 3 法人

### 4. 対象会計・法人等の会計基準による作成方法の違い

- (1) 「普通会計」及び「公営企業以外の公営事業会計」  
「地方財政状況調査」「歳入歳出決算書」などを基に作成
- (2) 公営企業会計（法非適用）  
「地方公営企業決算状況調査」「歳入歳出決算書」などを基に作成
- (3) 公営企業会計（法適用）  
地方公営企業法の財務規定による決算書類などを基に「改訂モデル」に合わせた組替・  
修正を行うことにより作成
- (4) 一部事務組合・広域連合
  - ① 普通会計型の団体  
(1)と同様の方法で作成後、平成 23 年度における構成市町村負担金の割合で按分
  - ② 公営企業型の団体（新潟東港地域水道用水供給企業団）  
(2)と同様の方法で作成後、計画上の 1 日当たり最大給水量で按分

(5) 地方公社（下越土地開発公社）

- ・地方公社の会計基準に基づく財務書類を基に、「改訂モデル」に合わせた組替・修正により作成後、構成市町村（新発田市、胎内市、聖籠町）の出資割合により按分
- ・ただし、先行取得している土地については、新発田市の依頼によるものを計上

(6) 第三セクター（出資比率 50%以上の法人）

- ・民法法人については公益法人会計基準に基づいて、商法法人については企業会計原則に基づいてそれぞれ作成され、市議会への報告等がなされている各々の貸借対照表を基に、「改訂モデル」に合わせた組替・修正により作成

新 発 田 市	普通会計			一般会計（介護サービス事業を除く）		新 発 田 市 全 体 の 財 務 諸 表 の 作 成 範 囲	連 結 財 務 諸 表 の 作 成 範 囲
				土地取得事業特別会計			
				コミュニティバス事業特別会計			
	公 営 事 業 会 計	公 営 企 業 会 計	法 適 用	水道事業会計			
				法 非 適 用	簡易水道事業特別会計		
			農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計		農業集落排水施設		
					小規模集合排水処理施設		
			下 水 道 事 業 特 別 会 計		公共下水道		
					特定環境保全公共下水道		
			宅地造成事業特別会計				
			西部工業団地造成事業特別会計				
			介護サービス事業（一般会計から分離）				
			国民健康保険事業特別会計		事業勘定		
			施設勘定				
介護保険事業特別会計							
後期高齢者医療特別会計							
広 域 連 合	新発田地域広域事務組合			（※）			
	新発田地域老人福祉保健事務組合			（※）			
	下越障害福祉事務組合			（※）			
	下越清掃センター組合			（※）			
	新潟県市町村総合事務組合			（※）			
	新潟県後期高齢者医療広域連合			（※）			
	新潟東港地域水道用水供給企業団			（※）			
Ⅰ 第 三 セ ク タ	下越土地開発公社			（※）			
	(財)新発田市勤労者福祉サービスセンター						
	(財)新発田市まちづくり振興公社						
	紫雲寺風力発電(株)						

(※) 他市町村との共同設置につき、比例連結している団体

## 5. 会計・団体間の調整

「市全体の財務諸表」及び「連結財務諸表」においては、会計・団体毎に作成した各表の数値を合算したのち、連結している会計・法人間の収支や投資・貸付残高等を相殺消去しています。連結することで1つの行政活動実施主体とみなした際には、これらは内部でお金を動かしただけで、実質的な収入や支出があったとはいえなくなるからです。

ただし、連結対象法人が市に支払った税金や、水道料金、下水道使用料のように条例で定められているものについては、相殺消去の対象から除いています。

## 普通会計財務諸表

一般会計を中心に、地方財政に関して、統計上統一的に用いられる会計区分を対象とした財務諸表です。

### 1. 貸借対照表

#### (1) 貸借対照表の科目

貸借対照表は、借方（左側）と貸方（右側）に分かれ、借方に「資産の部」、貸方に「負債の部」と「純資産の部」があります。

#### ① 借方（表の左側）の科目

資産	市の財産としてこれまでに蓄積された土地や施設、債権、お金などのことです。
公共資産	資産のうち、土地、建物、構造物（道路等）などをいいます。
有形固定資産	公共資産のうち、現に行政サービスに使用しているものです。 平成 23 年度までの地方財政状況調査における「普通建設事業費」を集計した額を基に、以下の調整を加えています。 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 他団体が行う建設に対する負担金・補助金は、市の所有物にならないことから、計上対象外としています。</li> <li>● 既に除却・売却済みの物件、及び 1 段下の「売却可能資産」へ振り替えた物件にかかる経費は差し引いています。</li> <li>● 土地以外については、総務省が示した耐用年数に応じて、減価償却を行っています。</li> <li>● 地方財政状況調査の開始年度（昭和 44 年度）より前に取得した資産については、土地のみを時価評価額で加算しています。</li> </ul>
売却可能資産	公共資産のうち、行政サービスの提供に使われておらず、かつ将来売れる見込があると考えられるものを、有形固定資産から切り分けて計上しています。 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 本市では、普通財産の土地から 1 区画 200 m<sup>2</sup>以上の宅地及び雑種地を抽出し、固定資産税評価額を参考に時価評価した額を計上しています。</li> </ul>
投資等	財団法人などに対する出資金、奨学金などの貸付金、基金として保有している現金などをいいます。
投資及び出資金	財団法人などの団体に対する出資金等の年度末残高です。 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 取得価額（実際に出資した額）と、実質価額（出資先団体の純資産額のうち当市の出資割合相当額）とを比較し、30%以上下回る場合は実質価額で計上しています。</li> <li>● 市の他会計や連結対象団体への出資額が含まれているため、連結時にはこれらが消去されます。</li> </ul>
貸付金	地域総合整備資金貸付金などの貸付金残高のうち、返済期限がまだ到来していないものを計上しています。 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 市の他会計への貸付金が含まれているため、連結時にはこれらが消去されます。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 返済期限を過ぎた分は、「未収金」及び「長期延滞債権」に計上しています。</li> </ul>
基金等	<p>「庁舎建設基金」「地域福祉基金」など、市が特定の目的で造成している基金の残高で、家計でいう貯蓄に相当するものです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 「財政調整基金」及び「減債基金」については、流動性が高いため「現金預金」に計上しています。</li> <li>● 「土地開発基金」にあつては、現金だけでなく土地として保有するものも含まれており、うち売却可能なものについては、時価評価額で計上しています。</li> </ul>
長期延滞債権	市税その他の科目における収入未済額のうち、支払期日を1年以上経過しているものを計上しています。
回収不能見込額	<p>貸付金及び長期延滞債権のうち、今後回収できないと見込まれる額をマイナス計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 過去5年の不能欠損実績から統計的に算出した額を計上しています。</li> </ul>
流動資産	現金など、流動性が高い資産のことをいいます。
現金預金	<p>当年度の歳入と歳出の差額である「歳計現金」、基金のうち「財政調整基金」及び「減債基金」をいいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● このうち「歳計現金」については、「資金収支計算書」における「期末歳計現金残高」と一致します。</li> <li>● 連結時は、これらを合算して「資金」として扱います。</li> </ul>
未収金	<p>市税その他の科目における収入未済額のうち、支払期日を過ぎてから1年以内のものを計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 長期延滞債権と同様の方法で回収不能見込額を算出し、控除しています。</li> </ul>

## ② 貸方（表の右側）の科目

負債	資産の取得財源のうち、将来に支払の必要があるものをいいます。
固定負債	負債のうち、基準日から1年超経過後に支払期限が到来するものをいいます。
地方債	基準日における地方債残高から、翌年度償還予定の元金を差し引いたものです。
長期未払金	債務負担行為により将来の支出を予定している物件購入などで、既に資産を取得済みで支払義務が発生しているものをいいます。ただし、翌年度に支払う予定の額は、「未払金」に計上します。
退職手当引当金	当該年度末に全職員が退職すると仮定した場合に必要な退職手当相当額から、翌年度支払予定退職手当を除いた額を計上しています。
損失補償等引当金	<p>「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、「将来負担比率」の算出にあたって使用した「設立法人等の負債額負担見込額」を計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 下越土地開発公社に対するものであるため、連結時には消去されます。</li> </ul>

流動負債	負債のうち、翌年度に支払期日が到来するものをいいます。
翌年度償還予定地方債	基準日における地方債残高のうち、翌年度に償還予定の元金を計上しています。
短期借入金（翌年度繰上充用金）	当該年度決算において歳出が歳入を上回る場合、その差額を「翌年度繰上充用金」として計上します。 ● 普通会計では該当がありませんが、「西部工業団地造成事業特別会計」において翌年度繰上充用金が発生しています。
未払金	既に物件の引渡を受けていることなどにより債務が発生しているもののうち、翌年度支払予定のものをいいます。
翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払うことを予定している退職手当の額を計上しています。
賞与引当金	翌年度に支払う予定の期末手当及び勤勉手当のうち、当該年度中に債務が発生している分について、引当金として計上します。翌年度6月支給分の対象期間は、12月から翌年5月の6ヶ月であり、このうち12月から3月の4ヶ月は当該年度に既に勤務を終えていることから、6月支給額の6分の4を計上しています。
純資産	資産の取得財源のうち、既に負担済みのもの（資産合計－負債合計）をいいます。
公共資産等整備国県補助金等	市が行う普通建設事業や貸付金などに充てられた国県支出金の累計額を計上しています。ただし、普通建設事業（用地取得を除く）に充てられた国県支出金については、資産の減価償却に合わせて償却を行っています。
公共資産等整備一般財源等	市が行う普通建設事業や貸付金などに充てられた、国県支出金以外の財源を計上しています。国県支出金と同様に、資産の減価償却に合わせて償却を行っています。
その他一般財源等	公共資産や投資等以外の一般財源で、純資産合計から他の純資産科目の合計額を引くことにより算定します。
資産評価差額	有形固定資産から売却可能資産への振替により発生した取得価額と売却可能価額との差額、土地開発基金の保有する売却可能な土地における取得価額と売却可能価額との差額、昭和43年度以前に取得済みの資産の評価額を、合算して計上しています。多額のプラスとなるのは、昭和43年度以前の取得資産を計上しているためです。

## (2) 平成 23 年度貸借対照表の概要

## 普通会計貸借対照表（平成24年3月31日）

借 方				貸 方			
	金額 (百万円)	住民一人 当たり金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	住民一人 当たり金額 (千円)	構成比 (%)
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
<b>1 公共資産</b>	<b>138,356</b>	<b>1,357</b>	<b>90.6</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>50,018</b>	<b>490</b>	<b>32.8</b>
(1)有形固定資産	137,164	1,345	89.8	(1)地方債	44,186	433	28.9
(2)売却可能資産	1,192	12	0.8	(2)長期未払金	0	0	0.0
				(3)退職手当引当金	5,743	56	3.8
<b>2 投資等</b>	<b>7,686</b>	<b>74</b>	<b>5.0</b>	(4)損失補償等引当金	89	1	0.1
(1)投資及び出資金	2,192	21	1.4	<b>2 流動負債</b>	<b>5,532</b>	<b>54</b>	<b>3.6</b>
(2)貸付金	855	8	0.6	(1)翌年度償還予定 地方債	4,482	44	2.9
(3)基金等	4,327	42	2.8	(2)短期借入金	0	0	0.0
(4)長期延滞債権	429	4	0.3	(3)未払金	0	0	0.0
(5)回収不能見込額	△ 117	△ 1	△ 0.1	(4)翌年度支払予定 退職手当	709	7	0.5
				(5)賞与引当金	341	3	0.2
<b>3 流動資産</b>	<b>6,637</b>	<b>65</b>	<b>4.4</b>	<b>負債合計</b>	<b>55,550</b>	<b>544</b>	<b>36.4</b>
(1)現金預金	6,534	64	4.3	<b>【純資産の部】</b>			
(うち歳計現金)	2,276	22	1.5	1 公共資産等整備 国県補助金等	25,612	251	16.8
(2)未収金	103	1	0.1	2 公共資産等整備 一般財源等	88,707	870	58.1
(うち回収不能見込額)	△ 42	0	0.0	3 その他一般財源等	△ 20,753	△ 204	△ 13.6
				4 資産評価差額	3,563	35	2.3
				<b>純資産合計</b>	<b>97,129</b>	<b>952</b>	<b>63.6</b>
<b>資産合計</b>	<b>152,679</b>	<b>1,496</b>	<b>100.0</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>152,679</b>	<b>1,496</b>	<b>100.0</b>

(平成23年度末人口：102,012人)

## ① 資産の状況

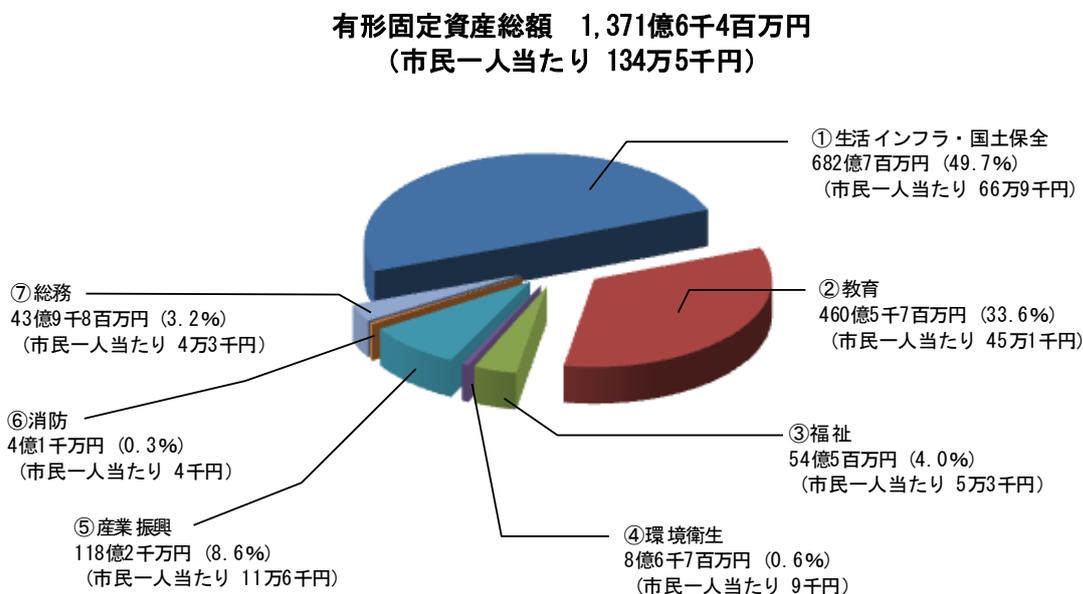
普通会計の資産総額は1,526億7千9百万円、市民一人当たり149万6千円となりました。資産のうち最も大きな割合を占めているのは公共資産で、1,383億5千6百万円、市民1人当たり135万7千円となっています。公共資産の資産総額に占める割合は90.6%です。

投資等は76億8千6百万円、市民一人当たり7万4千円となっており、資産総額に占める割合は5.0%です。

流動資産は66億3千7百万円、市民一人当たり6万5千円となっており、資産総額に占める割合は4.4%です。

## ② 有形固定資産の行政目的別内訳

公共資産のうち大部分を占める有形固定資産の額は、1,371億6千4百万円、市民1人当たり134万5千円となっています。これを行政目的別にみることで、目的ごとの資産形成の比率を把握することができます。



有形固定資産のうち、「生活インフラ・国土保全」が49.7%、「教育」が33.6%、「産業振興」が8.6%で、合わせて全体の9割以上を占めています。新発田市がこれまで、道路事業や都市計画事業、学校建設、農業農村整備や漁港整備を進めてきたことによるものです。

## ③ 負債の状況

普通会計の負債総額は555億5千万円、市民一人当たり54万4千円となりました。このうち、翌年度に支払が必要となる流動負債は55億3千2百万円、市民一人当たり5万4千円です。残り500億1千8百万円、市民一人当たり49万円については、翌々年度以降に支払を予定している固定負債となります。

固定負債、流動負債とも、市の借金である地方債の残高が大半を占めており、固定負債における地方債は441億8千6百万円（住民一人当たり43万3千円）、流動負債における翌年度償還予定地方債は44億8千2百万円（住民一人当たり4万4千円）、合わせて486億6千8百万円（住民一人当たり47万7千円）が、地方債の残高総額となります。

## ④ 純資産の状況

資産から負債を差し引いた純資産は、総額971億2千9百万円、住民一人当たり95万2千円となりました。

### (3) 貸借対照表の分析

#### ① 純資産比率

資産に対する純資産の割合が純資産比率であり、資産の取得財源のうち、どの程度を既に負担済みであるかを表します。この割合が高いほど健全な財政状況であるといえます。

$$\begin{array}{l} \text{純資産合計} \qquad \qquad \qquad \text{資産合計} \\ 971 \text{ 億 } 2 \text{ 千 } 9 \text{ 百万円} \quad \div \quad 1,526 \text{ 億 } 7 \text{ 千 } 9 \text{ 百万円} \quad = \quad 63.6\% \end{array}$$

#### ② 負債比率

純資産比率とは逆に、資産に対する負債の割合が負債比率であり、資産の財源のうち、どの程度を借入金などに依存しているかを表します。

$$\begin{array}{l} \text{負債合計} \qquad \qquad \qquad \text{資産合計} \\ 555 \text{ 億 } 5 \text{ 千万円} \quad \div \quad 1,526 \text{ 億 } 7 \text{ 千 } 9 \text{ 百万円} \quad = \quad 36.4\% \end{array}$$

#### ③ 社会資本形成の世代間負担比率

公共資産に対する純資産の割合が、社会資本形成の過去及び現世代負担比率です。この指標が高ければ、過去及び現世代が公共資産の形成コストを負担したことを意味し、反対に低ければ、将来世代がそのコストを負担しなければならないことを意味します。ほぼ逆の指標として、公共資産に対する地方債の割合が、社会資本形成の将来世代負担比率です。

- 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

$$\begin{array}{l} \text{純資産合計} \qquad \qquad \qquad \text{公共資産} \\ 971 \text{ 億 } 2 \text{ 千 } 9 \text{ 百万円} \quad \div \quad 1,383 \text{ 億 } 5 \text{ 千 } 6 \text{ 百万円} \quad = \quad 70.2\% \end{array}$$

- 社会資本形成の将来世代負担比率

$$\begin{array}{l} \text{地方債} \qquad \qquad \qquad \text{翌年度償還予定地方債} \quad \text{公共資産} \\ (441 \text{ 億 } 8 \text{ 千 } 6 \text{ 百万円} + 44 \text{ 億 } 8 \text{ 千 } 2 \text{ 百万円}) \quad \div \quad 1,383 \text{ 億 } 5 \text{ 千 } 6 \text{ 百万円} \quad = \quad 35.2\% \end{array}$$

#### ④ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいることとなります。

普通会計における有形固定資産について、行政部門別に資産老朽化比率を計算すると、下表のとおりになりました。合計では44.6%となっており、部門別にみると、消防及び環境衛生においては老朽化が進んでおり、逆に教育や生活インフラ・国土保全においては比較的的老朽化していないことが読み取れます。

資産老朽化比率(普通会計)

(単位:千円、%)

行政分野	取得価額 (土地以外)	減価償却累計額	資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	76,635,189	33,349,450	43.5%
教育	61,603,095	21,834,534	35.4%
福祉	9,216,011	5,078,324	55.1%
環境衛生	1,698,608	1,259,212	74.1%
産業振興	24,761,346	15,106,164	61.0%
消防	1,815,105	1,669,548	92.0%
総務	6,505,685	2,900,977	44.6%
計	182,235,039	81,198,209	44.6%

## (4) 前年度貸借対照表との比較

## 普通会計貸借対照表（平成23年3月31日・平成24年3月31日）

（単位：百万円）

借 方				貸 方			
	平成22年度 末	平成23年度 末	増減		平成22年度 末	平成23年度 末	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
<b>1 公共資産</b>	<b>137,423</b>	<b>138,356</b>	<b>933</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>49,972</b>	<b>50,018</b>	<b>46</b>
(1) 有形固定資産	136,192	137,164	972	(1) 地方債	43,741	44,186	445
①生活インフラ・ 国土保全	68,994	68,207	△ 787	(2) 長期未払金	0	0	0
②教育	43,888	46,057	2,169	(3) 退職手当引当金	6,083	5,743	△ 340
③福祉	5,685	5,405	△ 280	(4) 損失補償等引当金	148	89	△ 59
④環境衛生	722	867	145				
⑤産業振興	12,167	11,820	△ 347	<b>2 流動負債</b>	<b>5,442</b>	<b>5,532</b>	<b>90</b>
⑥消防	442	410	△ 32	(1) 翌年度償還予定 地方債	4,616	4,482	△ 134
⑦総務	4,294	4,398	104	(2) 短期借入金	0	0	0
(2) 売却可能資産	1,231	1,192	△ 39	(3) 未払金	0	0	0
				(4) 翌年度支払予定 退職手当	481	709	228
<b>2 投資等</b>	<b>7,876</b>	<b>7,686</b>	<b>△ 190</b>	(5) 賞与引当金	345	341	△ 4
(1) 投資及び出資金	2,148	2,192	44				
(2) 貸付金	922	855	△ 67	<b>負債合計</b>	<b>55,414</b>	<b>55,550</b>	<b>136</b>
(3) 基金等	4,494	4,327	△ 167	<b>【純資産の部】</b>			
(4) 長期延滞債権	427	429	2	1 公共資産等整備 国県補助金等	25,421	25,612	191
(5) 回収不能見込額	△ 115	△ 117	△ 2	2 公共資産等整備 一般財源等	87,699	88,707	1,008
<b>3 流動資産</b>	<b>6,040</b>	<b>6,637</b>	<b>597</b>	3 その他一般財源等	△ 20,872	△ 20,753	119
(1) 現金預金	5,929	6,534	605	4 資産評価差額	3,677	3,563	△ 114
（うち歳計現金）	2,297	2,276	△ 21				
(2) 未収金	111	103	△ 8	<b>純資産合計</b>	<b>95,925</b>	<b>97,129</b>	<b>1,204</b>
（うち回収不能見込額）	△ 47	△ 42	5				
<b>資産合計</b>	<b>151,339</b>	<b>152,679</b>	<b>1,340</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>151,339</b>	<b>152,679</b>	<b>1,340</b>

## ① 資産

資産総額は、前年度に比べて13億4千万円増加しました。学校建設により公共資産における教育部門の有形固定資産が増加したこと、財政調整基金、減債基金残高の増により流動資産における現金預金が増加したことなどが要因となります。（「基金」の分類については、8ページをご覧ください。）

## ② 負債

負債総額は、前年度に比べて1億3千6百万円増加しました。固定負債では、地

方債の増により4千6百万円の増加、流動負債では、翌年度支払予定退職手当の増により9千万円の増加となっています。

③ 純資産

資産総額が13億4千万円の増加、負債総額が1億3千6百万円の増加となったことから、差し引きで純資産総額は12億4百万円の増加となりました。

④ 分析

純資産比率、社会資本形成の過去及び現世代負担比率については、前年度を若干上回っています。負債比率は前年度水準を若干改善しましたが、社会資本形成の将来世代負担比率は前年度水準と同率となっており、当市の財政状況は前年度と比べ大きな変化はありません。

● 純資産比率

( 純資産総額 ÷ 資産総額 )

平成 22 年度	→	平成 23 年度	
63.4%		63.6%	【向上】

● 負債比率

( 負債総額 ÷ 資産総額 )

平成 22 年度	→	平成 23 年度	
36.6%		36.4%	【向上】

● 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

( 純資産総額 ÷ 公共資産総額 )

平成 22 年度	→	平成 23 年度	
69.8%		70.2%	【向上】

● 社会資本形成の将来世代負担比率

( ( 地方債 + 翌年度償還予定地方債 ) ÷ 公共資産 )

平成 22 年度	→	平成 23 年度	
35.2%		35.2%	【同率】

## 2. 行政コスト計算書

### (1) 行政コスト計算書の科目

#### ① 経常行政コスト

経常行政コストとは、1年間の行政活動に要した経費のうち、資産形成につながらない行政サービスの提供により発生した経費を、目的別・性質別に計上したものです。目的別とは、「生活インフラ・国土保全」「教育」「福祉」「環境衛生」「産業振興」「消防」「総務」「議会」といった行政分野による分類です。性質別とは、経費を次の表のとおり分類するものです。

人にかかるコスト	
人件費	当該年度に支払った人件費のうち退職手当を除く総額から、前年度賞与引当金計上額を差し引いた金額を計上しています。前年度賞与引当金は、当該年度6月支給額の6分の4に相当する額です。
退職手当引当金繰入等	当該年度に支出した退職手当と、当該年度に退職手当引当金に繰り入れた額（当該年度と前年度の差額）の合計を計上しています。
賞与引当金繰入額	貸借対照表に計上した賞与引当金（翌年度6月支給額の6分の4相当額）を計上しています。
物にかかるコスト	
物件費	賃金、旅費、需用費、役務費、委託料などの消費的経費を計上しています。
維持補修費	公共資産の維持補修（建物の修繕等）のため支出した経費を計上しています。
減価償却費	土地以外の公共資産について、当該年度（1年間）が経過したことによる価額の減少を、コストとして計上しています。
移転支出的なコスト	
社会保障給付	生活保護費などの扶助費を計上しています。
補助金等	負担金・補助金その他、保険料や公課費、賠償金などもここに計上しています。このうち、一部事務組合等に対する負担金は、連結時に相殺消去の対象となります。
他会計等への支出額	他会計に対する繰出金、負担金、補助金などを計上しています。市の会計間での出納であるため、連結時にはすべて相殺消去されます。
他団体への公共資産整備補助金等	普通建設事業費のうち、他団体への負担金・補助金を計上しています。主なものとしては、県が行う農業農村整備や道路整備などに対する負担金があります。
その他のコスト	
支払利息	地方債の償還時に支払う利子を計上しています。
回収不能見込計上額	貸借対照表の回収不能見込額における前年度からの増減額と、当該年度の不能欠損額を計上しています。
その他の行政コスト	上記以外の経常経費を計上しています。

② 経常収益

経常収益とは、行政サービスの直接の対価として得られる収入のことをいいます。普通会計では、「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」を計上することになっており、これら以外の財源（税金や国県補助金など）については、行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書に計上されます。

③ 純経常行政コスト

経常行政コストの総額から経常収益の総額を差し引いたもので、受益者負担（経常収益）でまかなうことのできない、税収等の財政負担が必要となる経費です。

(2) 平成 23 年度行政コスト計算書の概要

**普通会計行政コスト計算書**

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

		金額 (百万円)	市民一人 当たり金額 (千円)	構成比 (%)	【参考】	
					前年度 金額 (百万円)	対前年度 増減 (百万円)
経常 行政 コスト	人にかかるコスト	6,855	67	20.4	6,822	33
	人件費	5,988	59	17.8	5,910	78
	退職手当引当金繰入等	526	5	1.6	567	△ 41
	賞与引当金繰入額	341	3	1.0	345	△ 4
	物にかかるコスト	10,656	105	31.7	9,959	697
	物件費	5,279	52	15.7	4,985	294
	維持補修費	1,178	12	3.5	828	350
	減価償却費	4,199	41	12.5	4,146	53
	移転支出的なコスト	15,274	149	45.4	15,027	247
	社会保障給付	6,207	61	18.4	5,741	466
	補助金等	4,391	43	13.1	5,321	△ 930
	他会計等への支出額	4,119	40	12.2	3,295	824
	他団体への公共資産整備補助金等	557	5	1.7	670	△ 113
	その他のコスト	845	9	2.5	904	△ 59
	支払利息	787	8	2.3	838	△ 51
回収不能見込計上額	58	1	0.2	66	△ 8	
その他の行政コスト	0	0	0.0	0	0	
<b>経常行政コスト合計 (a)</b>		<b>33,630</b>	<b>330</b>	<b>100.0</b>	<b>32,712</b>	<b>918</b>
経常 収益	使用料・手数料	897	9		868	29
	分担金・負担金・寄附金	451	4		268	183
	<b>経常収益 合計 (b)</b>	<b>1,348</b>	<b>13</b>		<b>1,136</b>	<b>212</b>
<b>純経常行政コスト (a) - (b)</b>		<b>32,282</b>	<b>317</b>		<b>31,576</b>	<b>706</b>

(平成23年度末人口：102,012人)

① 経常行政コスト

平成 23 年度の普通会計における経常行政コストは、336 億 3 千万円、市民一人当たり 33 万円となりました。平成 22 年度と比べて 9 億 1 千 8 百万円増加しました。物にかかるコストにおいて物件費が 2 億 9 千 4 百万円、維持補修費が 3 億 5 千万円の増加となっています。

② 経常収益

行政サービスの直接の対価としての経常収益は、13 億 4 千 8 百万円、市民一人当たり 1 万 3 千円となりました。

③ 純経常行政コスト

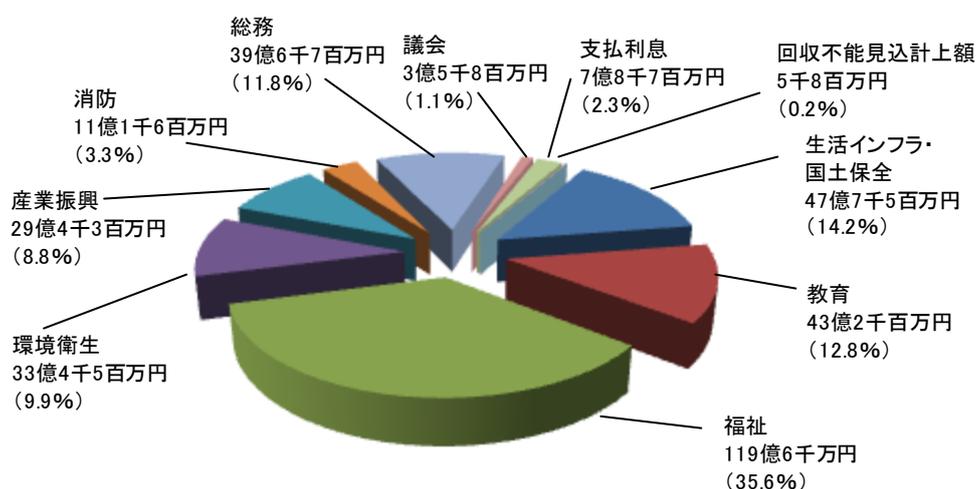
経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、322 億 8 千 2 百万円、市民一人当たり 31 万 7 千円となりました。前年度と比較すると、7 億 6 百万円の増加となっています。

(3) 行政コスト計算書の分析

① 経常行政コストの目的別内訳

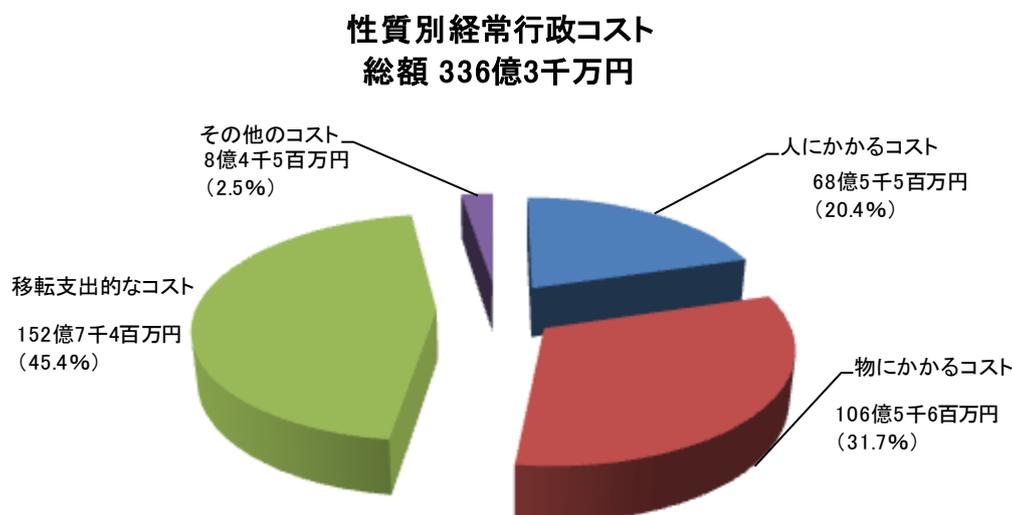
経常行政コストを行政目的別にみると、「福祉」の割合が最も高く、全体の 35.6% を占めています。生活保護などの扶助費、医療や介護などの事業を行う特別会計への繰出、後期高齢者医療費の負担金などが主なものです。2 番目に「生活インフラ・国土保全」、3 番目はほぼ同じ割合で「教育」の順になっています。

目的別経常行政コスト  
総額 336億3千万円



② 経常行政コストの性質別内訳

経常行政コストを性質別にみると、「移転支出的なコスト」が全体の 45.4%を占めています。生活保護などの扶助費や、子ども手当、他会計への繰出金などがここに含まれています。



③ 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、行政サービスに対する直接の対価（＝受益者負担）に位置付けられているものです。そこで、経常収益の経常行政コストに対する割合を算定することで、行政サービスに要した経費のうち、どの程度を受益者負担によりまかなうことができたのかを読み取ることができます。

$$\begin{array}{l} \text{経常収益} \\ 13 \text{ 億 } 4 \text{ 千 } 8 \text{ 百万円} \end{array} \div \begin{array}{l} \text{経常行政コスト} \\ 336 \text{ 億 } 3 \text{ 千万円} \end{array} = 4.0\% \quad (\text{前年度 } 3.5\%)$$

平均的な水準（2～8%）の受益者負担金で行政サービスを提供したことになります。

④ 行政コスト対公共資産比率

公共資産を活用するために、どれだけコストをかけているかを表します。資産が効率的に活用されているかを分析できるといわれています。

また、この比率が低いほど、施設整備（ハード）によるサービス提供の要素が高まり、逆に、比率が高いほど、人的・給付（ソフト）によるサービス提供の要素が高いこととなります。

$$\begin{array}{l} \text{経常行政コスト} \\ 336 \text{ 億 } 3 \text{ 千万円} \end{array} \div \begin{array}{l} \text{公共資産 (貸借対照表)} \\ 1,383 \text{ 億 } 5 \text{ 千 } 6 \text{ 百万円} \end{array} = 24.3\% \quad (\text{前年度 } 23.8\%)$$

前年度に比べ、公共資産及び経常行政コストともに増となり、比率も上昇していることから、資産形成が進む中で行政サービスも向上させたと言えます。

### 3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている「純資産の部」の数値が、1年間でどのように変動したのかを示す書類です。

#### (1) 純資産変動計算書の科目

期首純資産残高	前年度の貸借対照表における純資産残高を計上しています。
純経常行政コスト	行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の総額を、「その他一般財源等」から差し引いたものです。これは、「経常行政コスト」のうち受益者負担でまかなえない（＝財政負担をしなければならない）分について、純資産が減る要因になるためです。
一般財源	当該年度における市税、地方交付税、その他行政コスト充当財源（地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入など）です。行政サービスの直接の対価（経常収益）以外の経常的収入により、純資産が増えることを意味します。
補助金等受入	国県支出金による収入を純資産に加えるものです。
臨時損益	災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失、損失補償等引当繰入などの臨時的な損益です。
科目振替	公共資産の整備や新たな投資等における財源の投入、公共資産の除売却や投資等の回収、公共資産の減価償却、地方債の償還などにより、「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」の間で、振り替えが発生します。（(2)の概要では、純資産の内訳を省略していますが、巻末の「資料編」で記載しています。）
資産評価替による変動額	新たに売却可能資産への振替を行った場合の評価額と取得価額との差額や、資産の評価替えを行った場合の前年との評価差額を計上しています。
無償受贈資産受入	寄附などにより資産を無償で取得した場合に、公共資産への計上額と同額を計上します。
その他	上記以外の純資産変動があった場合、その金額を計上します。
期末純資産残高	「期首純資産残高」から「その他」までの合計であり、本年度の貸借対照表における純資産残高と一致します。

(2) 平成 23 年度純資産変動計算書の概要

**普通会計純資産変動計算書**  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

	金額 (百万円)	市民一人 当たり金額 (千円)
期首純資産残高	95,925	940
純経常行政コスト	△ 32,282	△ 316
一般財源 (地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源)	26,607	261
補助金等受入	7,078	69
臨時損益 (災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失、 損失補償引当金繰入等)	△ 85	△ 1
資産評価替による変動額	△ 114	△ 1
無償受贈資産受入		
その他		
期末純資産残高	97,129	952

(平成23年度末人口：102,012人)

平成 23 年度の期末純資産残高は、期首残高に比べ 12 億 4 百万円増加しています。純経常行政コスト 322 億 8 千 2 百万円に対し、一般財源と補助金等受入が合わせて 336 億 8 千 5 百万円あり、臨時損益と資産評価替による影響が少なかったため、全体として増加する結果となりました。

(3) 純資産変動計算書の分析

① 行政コスト対税率

経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることにより、行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対し、どれだけが当年度の負担でまかなわれたのかがわかります。100%を下回った場合は翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか負担が軽減されたことを表し、100%を上回った場合は資産が取り崩されたか負担が増加したことを意味します。

$$\begin{array}{l}
 \text{純経常行政コスト} \\
 \text{(行政コスト計算書)} \\
 322 \text{ 億 } 8 \text{ 千 } 2 \text{ 百万円}
 \end{array}
 \div
 \begin{array}{l}
 \text{一般財源等} + \text{補助金等収入} \\
 \text{(公共資産取得にかかる補助金を除く)} \\
 336 \text{ 億 } 8 \text{ 千 } 5 \text{ 百万円}
 \end{array}
 = 95.8\%$$

(前年度：97.8%)

プラス要素である一般財源及び補助金等受入の合計が、マイナス要素である純経常行政コストを上回った結果、行政コスト対税率が 100%を下回り、純資産が増加しています。

#### 4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動による資金の出入りを、その性質に応じて「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表したものです。貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書が現金収支を伴わないものも含めた「発生主義」の財務書類であるのに対し、資金収支計算書は資金の流れのみに着目した「現金主義」による財務書類です。

##### (1) 資金収支計算書の科目

経常的収支の部	
経常的支出	人件費、物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息、他会計等への事務費充当財源繰出支出などを計上しています。
経常的収入	地方税、地方交付税など、「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」に含まれない収入を計上しています。
経常的収支額	経常的収入から経常的支出を引いた額です。
公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	普通建設事業費のうち、自己の資産形成に支出した額を「公共資産整備支出」に計上しています。その他、他会計や他団体の公共資産整備の財源として支出した補助金や繰出金なども計上しています。
公共資産整備収入	公共資産整備支出に充当される国県支出金、地方債、基金取崩額などを計上しています。
公共資産整備収支額	公共資産整備収入から公共資産整備支出を引いた額です。
投資・財務的収支の部	
投資・財務的支出	投資及び出資金、貸付金、基金積立額、定額運用基金への繰出、他会計等への公債費充当財源繰出、地方債償還額を計上しています。
投資・財務的収入	貸付金元金回収額、公共資産売却収入の他、投資及び出資金や基金積立の財源となった収入を計上しています。
投資・財務的収支額	投資・財務的収入から投資・財務的支出を引いた額です。
当年度歳計現金増減額	「経常的収支額」「公共資産整備収支額」「投資・財務的収支額」の合計であり、1年間の行政活動の結果、現金が幾ら増えたのか、または減ったのかを表しています。
期首歳計現金残高	前年度末における歳計現金残高を計上しています。
期末歳計現金残高	期首歳計現金残高に、当年度歳計現金増減額を加えたもので、本年度の貸借対照表の歳計現金と一致します。

(2) 平成 23 年度資金収支計算書の概要

**普通会計資金収支計算書**  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

1 経常的収支の部	金額 (百万円)	市民一人 当たり金額 (千円)
人件費	6,972	68
物件費	5,279	52
社会保障給付	6,207	61
補助金等	5,205	51
支払利息	787	8
その他支出	3,072	30
支出合計	27,522	270
地方税	11,354	111
地方交付税	12,963	127
国県補助金等	5,883	58
地方債発行額	1,836	18
基金取崩額	1,789	18
その他収入	3,360	32
収入合計	37,185	364
<b>経常的収支額(A)</b>	<b>9,663</b>	<b>94</b>

3 投資・財務的収支の部	金額 (百万円)	市民一人 当たり金額 (千円)
投資及び出資金	13	0
貸付金	1,583	16
基金積立額	2,285	23
地方債償還金	4,532	44
その他支出	1,463	14
支出合計	9,876	97
貸付金回収額	1,648	16
基金取崩額	0	0
地方債発行額	164	2
その他収入	299	3
収入合計	2,111	21
<b>投資・財務的収支額(C)</b>	<b>△ 7,765</b>	<b>△ 76</b>

2 公共資産整備収支の部	金額 (百万円)	市民一人 当たり金額 (千円)
公共資産整備支出	5,413	53
その他支出	665	7
支出合計	6,078	60
国県補助金等	1,195	12
地方債発行額	2,843	28
基金取崩額	86	1
その他収入	35	0
収入合計	4,159	41
<b>公共資産整備収支額(B)</b>	<b>△ 1,919</b>	<b>△ 19</b>

	金額 (百万円)	市民一人 当たり金額 (千円)
<b>当年度歳計現金増減額 (A) + (B) + (C)</b>	<b>△ 21</b>	<b>△ 1</b>
期首歳計現金残高	2,297	22
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>2,276</b>	<b>21</b>

(平成23年度末人口：102,012人)

平成 23 年度の普通会計においては、経常的収支の部で 96 億 6 千 3 百万円（市民一人当たり 9 万 4 千円）の資金余剰がありましたが、公共資産整備収支の部で 19 億 1 千 9 百万円（市民一人当たり 1 万 9 千円）、投資・財務的収支の部で 77 億 6 千 5 百万円（市民一人当たり 7 万 6 千円）の資金不足があり、これらが経常的収支の資金余剰を上回っています。普通会計全体を通じて、2 千百万円（市民一人当たり 1 千円）の歳計現金減少となりました。

(3) 資金収支計算書の分析

① 地方債の償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る目安になるといわれています。

地方債＋翌年度償還 予定地方債 (貸借対照表)	経常的収支額 －地方債発行額 －基金取崩額
-------------------------------	-----------------------------

$$486 \text{ 億 } 6 \text{ 千 } 8 \text{ 百万円} \div 60 \text{ 億 } 3 \text{ 千 } 7 \text{ 百万円} = 8.1 \text{ 年}$$

(前年度：8.1年)

前年度と同水準となっています。

## ② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

当年度歳入総額から繰越金（期首資金残高）、地方債発行額、財政調整基金等の取崩を除いた額は369億7千8百万円となりました。また、歳出総額から地方債償還金及び利子、財政調整基金等の積立額を除いた額は、358億9千7百万円となりました。この差額を基礎的財政収支といい、平成23年度においては10億8千百万円の黒字となりました。

● 収入総額	434億5千6百万円	(a)
● 地方債発行額	48億4千3百万円	(b)
● 財政調整基金等取崩額	16億3千5百万円	(c)
● 支出総額	434億7千6百万円	(d)
● 地方債元利償還額	53億1千9百万円	(e)
● 財政調整基金等積立額	22億6千0百万円	(f)
● 基礎的財政収支	$[(a) - (b) - (c)] - [(d) - (e) - (f)]$	<b><u>10億8千百万円</u></b>
		(前年度：18億9千4百万円)

地方債と財政調整基金の要素を除いた収支が黒字になっているため、資金収支は良好な状況といえます。

## 連結財務諸表

「普通会計財務諸表」に市の公営事業会計を連結した「新発田市全体の財務諸表」、さらに一部事務組合・広域連合、地方公社・第三セクターを連結した「連結財務諸表」を作成しました。ここでは概要として、「普通会計」・「市全体」・「連結」の3つの数値を対比させたものを示します。

### 1. 連結貸借対照表

#### 連結貸借対照表（普通会計・市全体との比較）

（平成24年3月31日）

	借			市全体			方		
	普通会計 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	構成比 (%)	(百万円)	市民一人 当たり (千円)	構成比 (%)	連結 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	構成比 (%)
<b>【資産の部】</b>									
<b>1 公共資産</b>	<b>138,356</b>	<b>1,357</b>	<b>90.6</b>	<b>217,777</b>	<b>2,134</b>	<b>92.9</b>	<b>228,640</b>	<b>2,135</b>	<b>92.6</b>
(1)有形固定資産	137,164	1,345	89.8	216,569	2,123	92.4	227,431	2,123	92.1
(2)無形固定資産	-	-	-	0	0	0.0	1	0	0.0
(3)売却可能資産	1,192	12	0.8	1,208	11	0.5	1,208	12	0.5
<b>2 投資等</b>	<b>7,686</b>	<b>74</b>	<b>5.0</b>	<b>6,790</b>	<b>67</b>	<b>2.9</b>	<b>7,439</b>	<b>74</b>	<b>3.0</b>
(1)投資及び出資金	2,192	21	1.4	1,123	11	0.5	187	2	0.1
(2)貸付金	855	8	0.6	577	6	0.2	577	6	0.2
(3)基金等	4,327	42	2.8	4,429	43	1.9	6,014	59	2.4
(4)長期延滞債権	429	4	0.3	876	9	0.4	876	9	0.4
(5)その他	-	-	-	0	0	0.0	0	0	0.0
(6)回収不能見込額	△ 117	△ 1	△ 0.1	△ 215	△ 2	△ 0.1	△ 215	△ 2	△ 0.1
<b>3 流動資産</b>	<b>6,637</b>	<b>65</b>	<b>4.4</b>	<b>9,691</b>	<b>95</b>	<b>4.2</b>	<b>10,927</b>	<b>107</b>	<b>4.4</b>
(1)資金	6,534	64	4.3	8,551	84	3.7	9,752	96	3.9
(2)未収金	145	1	0.1	708	7	0.3	738	7	0.3
(3)販売用不動産	-	-	-	522	5	0.2	522	5	0.2
(4)その他	-	-	-	9	0	0.0	14	0	0.0
(3)回収不能見込額	△ 42	0	0.0	△ 99	△ 1	0.0	△ 99	△ 1	0.0
<b>資産合計</b>	<b>152,679</b>	<b>1,496</b>	<b>100.0</b>	<b>234,258</b>	<b>2,296</b>	<b>100.0</b>	<b>247,006</b>	<b>2,316</b>	<b>100.0</b>

(1) 連結貸借対照表の概要

① 資産の状況

連結会計における資産総額は2,470億6百万円、市民一人当たり231万6千円となりました。これは、普通会計における資産総額の1.62倍に相当する額です。また、関係団体を含まない市全体の資産総額としては、2,342億5千8百万円、市民一人当たり229万6千円であり、普通会計の1.53倍に相当します。

② 負債の状況

連結会計における負債総額は1,052億1千9百万円、市民一人当たり103万1千円となりました。また、連結他団体を含まない市全体としては、1,008億百万円、市民一人当たり98万8千円となりました。普通会計の負債総額に対する倍率は、連結会計で1.89倍、市全体で1.81倍であり、資産の倍率よりも高いことから、普通会計以外、特に市の公営事業会計において、地方債への依存度が高いことが読み取れます。

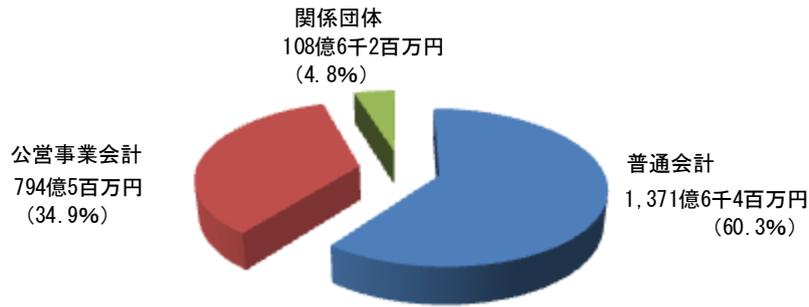
	貸			方			方		
	普通会計 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	構成比 (%)	市全体 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	構成比 (%)	連結 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	構成比 (%)
<b>【負債の部】</b>									
<b>1 固定負債</b>	<b>50,018</b>	<b>490</b>	<b>32.8</b>	<b>93,012</b>	<b>912</b>	<b>39.7</b>	<b>96,474</b>	<b>946</b>	<b>40.0</b>
(1)地方債	44,186	433	28.9	86,839	851	37.1	87,277	856	35.3
(2)関係団体長期 借入金	-	-	-	-	-	-	1,102	11	1.4
(3)長期未払金	0	0	0.0	0	0	0.0	18	0	0.0
(4)引当金	5,832	57	3.9	6,173	61	2.6	8,077	79	3.3
(5)その他	-	-	-	0	0	0.0	0	0	0.0
<b>2 流動負債</b>	<b>5,532</b>	<b>54</b>	<b>3.6</b>	<b>7,789</b>	<b>76</b>	<b>3.4</b>	<b>8,745</b>	<b>85</b>	<b>3.6</b>
(1)翌年度償還予定額	4,482	44	2.9	6,328	62	2.7	7,093	70	2.9
(2)短期借入金	0	0	0.0	146	1	0.1	146	1	0.1
(3)未払金	0	0	0.0	166	2	0.1	275	3	0.1
(4)翌年度支払予定 退職手当	709	7	0.5	736	7	0.3	736	7	0.3
(5)賞与引当金	341	3	0.2	375	4	0.2	453	4	0.2
(6)その他	-	-	-	38	0	0.0	42	0	0.0
<b>負債合計</b>	<b>55,550</b>	<b>544</b>	<b>36.4</b>	<b>100,801</b>	<b>988</b>	<b>43.1</b>	<b>105,219</b>	<b>1,031</b>	<b>43.6</b>
<b>【純資産の部】</b>									
1 公共資産等整備 国県補助金等	25,612	251	16.8	51,447	504	22.0	53,423	524	21.6
2 公共資産等整備 一般財源等	88,707	870	58.1	100,500	985	42.8	107,680	1,056	43.6
3 他団体及び民間 出資分	-	-	-	-	-	-	39	0	0.0
4 その他一般財源等	△ 20,753	△ 204	△ 13.6	△ 22,255	△ 218	△ 9.5	△ 23,120	△ 227	△ 9.4
5 資産評価差額	3,563	35	2.3	3,765	37	1.6	3,765	37	1.5
<b>純資産合計</b>	<b>97,129</b>	<b>952</b>	<b>63.6</b>	<b>133,457</b>	<b>1,308</b>	<b>56.9</b>	<b>141,787</b>	<b>1,390</b>	<b>57.3</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>152,679</b>	<b>1,496</b>	<b>100.0</b>	<b>234,258</b>	<b>2,296</b>	<b>100.0</b>	<b>247,006</b>	<b>2,421</b>	<b>100.9</b>

(平成23年度末人口：102,012人)

(2) 有形固定資産の内訳

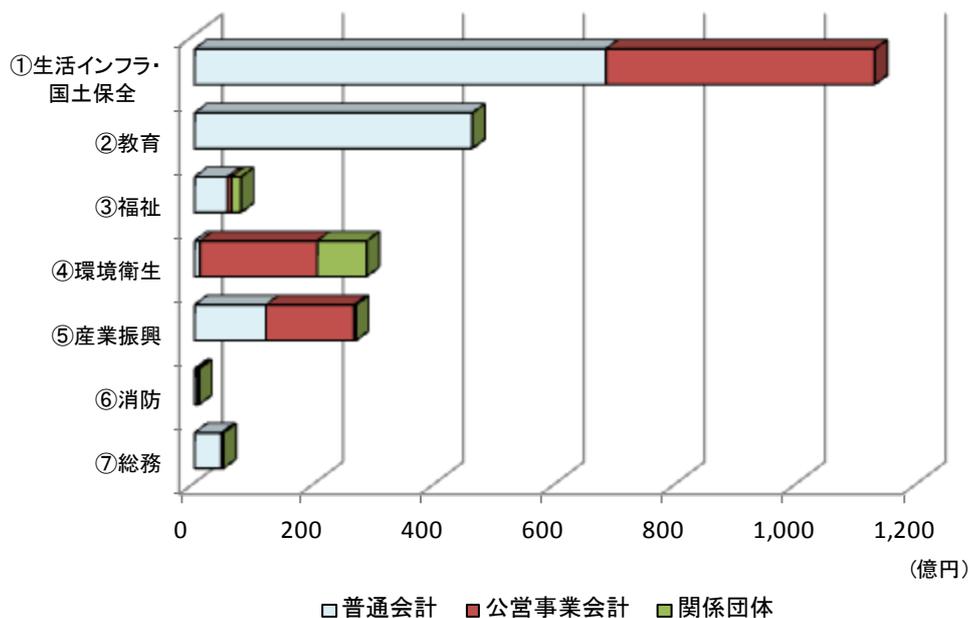
連結会計における有形固定資産を「普通会計」「公営事業会計」「関係団体」に区分すると、普通会計が60.3%、公営事業会計が34.9%、関係団体が4.8%という比率になっています。

有形固定資産の内訳  
(総額2,274億3千百万円)



これを、さらに行政目的別に区分すると、以下のグラフのようになります。普通会計だけでみても「生活インフラ・国土保全」の資産が大きいのですが、公営事業会計を加えることにより、さらに突出して大きくなっています。また、「環境衛生」と「産業振興」においても、公営事業会計が加わることで大きく増加しています。これらはそれぞれ、下水道事業、上水道事業、農業集落排水事業で保有する資産が大きいからです。

有形固定資産の行政目的別内訳

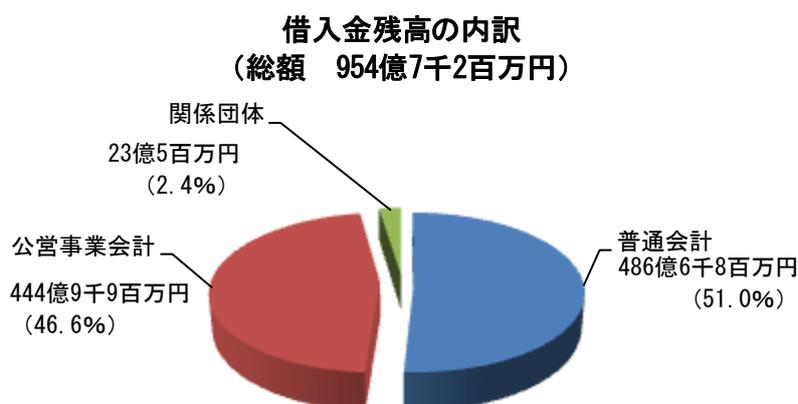


また、「環境衛生」においては、普通会計の資産がほとんどなく、公営事業会計と関係団体の資産が総額の大部分を占めています。公営事業会計は上水道事業の資産によるもので、関係団体については、ごみ処理などの清掃事業を一部事務組合（新発田地域広域事務組合、下越清掃センター組合）により他市町村と共同で行っていること、水道用水供給の一部を新潟東港地域水道用水供給企業団が担っていることが、大きく影響しています。

逆に、「教育」については、公営事業会計や関係団体の資産が全くなく、普通会計の資産のみで行政活動を行っています。

(3) 地方債及び長期借入金（翌年度償還予定額を含む）の内訳

地方債及び関係団体の長期借入金の残高をみると、全体の 51.0%が普通会計、46.6%が公営事業会計、2.4%が関係団体という内訳になっています。有形固定資産の内訳と比べて、公営事業会計の市債残高の比率が高いことが分かります。理由の1つとして、普通会計の地方債は10～20年で償還を終えるものが多いのに対し、公営事業会計では、上下水道などの建設にかかる地方債の償還が30年という長期間に設定されていることが要因として考えられます。



※固定負債の「地方債」「関係団体長期借入金」と、流動負債の「翌年度償還予定額」の合計を、「借入金残高」としています。

2. 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書（普通会計・市全体との比較）

（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	普通会計	市民一人	構成	市全体	市民一人	構成	連結	市民一人	構成	
	(百万円)	当たり (千円)	(%)	(百万円)	当たり (千円)	(%)	(百万円)	当たり (千円)	(%)	
経常行政コスト	人にかかるコスト	6,855	67	20.4	7,520	74	14.4	9,436	92	15.2
	人件費	5,988	59	17.8	6,574	64	12.6	7,799	76	12.6
	退職手当引当金繰入等	526	5	1.6	571	6	1.1	1,184	12	1.9
	賞与引当金繰入額	341	3	1.0	375	4	0.7	453	4	0.7
	物にかかるコスト	10,656	105	31.7	14,275	140	27.2	16,485	162	26.7
	物件費	5,279	52	15.7	6,508	64	12.4	7,660	75	12.4
	維持補修費	1,178	12	3.5	1,224	12	2.3	1,529	15	2.5
	減価償却費	4,199	41	12.5	6,543	64	12.5	7,296	72	11.8
	移転支出的なコスト	15,274	149	45.4	28,480	279	54.4	33,758	331	54.5
	社会保障給付	6,207	61	18.4	19,680	192	37.6	29,392	288	47.5
	補助金等	4,391	43	13.1	8,224	81	15.7	3,790	37	6.1
	他会計等への支出額	4,119	40	12.2	0	0	0.0	0	0	0.0
	他団体への公共資産整備補助金等	557	5	1.7	576	6	1.1	576	6	0.9
	その他のコスト	845	9	2.5	2,018	20	3.8	2,176	22	3.4
	支払利息	787	8	2.3	1,729	17	3.3	1,787	18	2.8
	回収不能見込計上額	58	1	0.2	116	1	0.2	116	1	0.2
その他の行政コスト	0	0	0.0	173	2	0.3	273	3	0.4	
<b>経常行政コスト合計 (a)</b>	<b>33,630</b>	<b>330</b>	<b>100.0</b>	<b>52,293</b>	<b>513</b>	<b>99.8</b>	<b>61,855</b>	<b>607</b>	<b>99.8</b>	
経常収益	使用料・手数料	897	9	/	902	8	/	1,106	11	/
	分担金・負担金・寄附金	451	4	/	6,709	66	/	10,854	106	/
	保険料	-	-	/	4,127	40	/	4,127	40	/
	事業収益	-	-	/	2,621	26	/	3,177	31	/
	その他特定行政サービス収入	-	-	/	144	1	/	183	2	/
	他会計補助金等	-	-	/	0	0	/	0	0	/
	<b>経常収益 合計 (b)</b>	<b>1,348</b>	<b>13</b>	<b>/</b>	<b>14,503</b>	<b>141</b>	<b>/</b>	<b>19,447</b>	<b>190</b>	<b>/</b>
<b>純経常行政コスト (a) - (b)</b>	<b>32,282</b>	<b>317</b>	<b>/</b>	<b>37,790</b>	<b>372</b>	<b>/</b>	<b>42,408</b>	<b>417</b>	<b>/</b>	

（平成23年度末人口：102,012人）

連結会計における経常行政コストの総額は、618億5千5百万円、市民一人当たり60万7千円となり、普通会計の1.84倍となりました。また、関係団体を除く市全体では、総額522億9千3百万円、市民一人当たり51万3千円で、普通会計の1.55倍です。

一方で、公営事業会計や関係団体では、経常収益において、普通会計にない「保険料」「事業収益」などの科目が加わるため、経常収益は連結会計で普通会計の14.43倍、市全体で10.76倍となりました。

これにより、純経常行政コストは、連結会計においては普通会計の1.31倍、市全体では1.17倍となっています。

### 3. 連結純資産変動計算書

#### 連結純資産変動計算書（普通会計・市全体との比較）

（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	普通会計		市全体		連結	
	(百万円)	市民一人当たり(千円)	(百万円)	市民一人当たり(千円)	(百万円)	市民一人当たり(千円)
期首純資産残高	95,925	940	131,975	1,294	140,578	1,378
純経常行政コスト	△ 32,282	△ 316	△ 37,790	△ 370	△ 42,408	△ 416
一般財源 (地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源)	26,607	261	26,489	260	26,499	261
補助金等受入	7,078	69	13,889	136	18,101	177
臨時損益 (災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失、損失補償引当金繰入等)	△ 85	△ 1	△ 115	△ 1	△ 124	△ 1
出資の受入・新規設立	-	-	-	-	0	0
資産評価替による変動額	△ 114	△ 1	△ 118	△ 1	△ 53	△ 1
無償受贈資産受入	0	0	8	0	8	0
その他	0	0	△ 881	△ 9	△ 814	△ 8
期末純資産残高	97,129	952	133,457	1,309	141,787	1,390

（平成23年度末人口：102,012人）

公営事業会計、関係団体とも、国県からの補助金等受入があり、連結会計として一般財源と補助金等受入の合計が純経常行政コストを上回ったため、純資産は前年度に比べて増加しました。関係団体を除く市全体においても同様です。

なお、連結会計及び市全体の「一般財源」の額が、普通会計の額を下回っているのは、連結対象の会計・団体間の取引額を相殺消去していることによります。

4. 連結資金収支計算書

**連結資金収支計算書（普通会計・市全体との比較）**  
 （平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	普通会計 (百万円)		市全体 (百万円)		連結 (百万円)	
	市民一人 当たり (千円)		市民一人 当たり (千円)		市民一人 当たり (千円)	
<b>1 経常的収支の部</b>						
人件費	6,972	68	7,597	74	9,043	89
物件費	5,279	52	6,710	66	7,409	73
社会保障給付	6,207	61	19,680	193	29,392	288
補助金等	5,205	51	9,067	89	4,628	45
支払利息	787	8	1,729	17	1,787	18
その他支出	3,072	30	1,406	14	1,739	17
支出合計	27,522	270	46,189	453	53,998	530
地方税	11,354	111	11,354	111	11,354	111
地方交付税	12,963	127	12,963	127	12,964	127
国県補助金等	5,883	58	11,809	116	16,021	157
保険料			3,989	39	3,989	39
事業収入			2,582	25	2,603	26
地方債・長期借入金発行額	1,836	18	1,836	18	1,837	18
基金取崩額	154	2	173	2	279	3
その他収入	3,360	32	9,287	91	13,676	134
収入合計	35,550	348	53,993	529	62,723	615
<b>経常的収支額(A)</b>	<b>8,028</b>	<b>78</b>	<b>7,804</b>	<b>76</b>	<b>8,725</b>	<b>85</b>
<b>2 公共資産整備収支の部</b>						
公共資産整備支出	5,413	53	8,158	80	8,262	81
その他支出	665	7	576	6	585	6
支出合計	6,078	60	8,734	86	8,847	87
国県補助金等	1,195	12	2,085	20	2,085	20
地方債・長期借入金発行額	2,843	28	4,163	41	4,190	41
基金取崩額	86	1	92	1	92	1
その他収入	35	0	193	2	271	3
収入合計	4,159	41	6,533	64	6,638	65
<b>公共資産整備収支額(B)</b>	<b>△ 1,919</b>	<b>△ 19</b>	<b>△ 2,201</b>	<b>△ 22</b>	<b>△ 2,209</b>	<b>△ 22</b>
<b>3 投資・財務的収支の部</b>						
投資及び出資金	13	0	13	0	1	0
貸付金	1,583	16	1,583	16	1,583	16
基金積立額	24	0	24	0	122	1
地方債・長期借入金償還額	4,532	44	6,538	64	7,301	72
その他支出	1,463	14	94	1	208	2
支出合計	7,615	74	8,252	81	9,215	91
貸付金回収額	1,648	16	1,642	16	1,642	16
基金取崩額	0	0	0	0	80	1
地方債・長期借入金発行額	164	2	478	5	478	5
その他収入	299	3	379	4	387	4
収入合計	2,111	21	2,499	25	2,587	26
<b>投資・財務的収支額(C)</b>	<b>△ 5,504</b>	<b>△ 53</b>	<b>△ 5,753</b>	<b>△ 56</b>	<b>△ 6,628</b>	<b>△ 65</b>
翌年度繰上充用金増減額(D)	0	0	0	0	0	0
<b>当年度資金増減額 (A) + (B) + (C) + (D)</b>	<b>605</b>	<b>6</b>	<b>△ 150</b>	<b>△ 2</b>	<b>△ 112</b>	<b>△ 2</b>
期首資金残高	5,929	58	8,701	85	9,873	97
経費負担割合変更に伴う差額	-	-	-	-	△ 9	0
<b>期末資金残高</b>	<b>6,534</b>	<b>64</b>	<b>8,551</b>	<b>83</b>	<b>9,752</b>	<b>95</b>

(平成23年度末人口：102,012人)

※連結・市全体と比較するため、普通会計における資金の範囲を、「歳計現金」に「財政調整基金」と「減債基金」を加えるよう修正しています。

普通会計での資金収支計算書が貸借対照表上の「歳計現金」の流れを表すのに対し、連結資金収支計算書は「歳計現金」に「財政調整基金」と「減債基金」の残高を加えた「資金」の流れを表すものです。したがって、連結資金収支計算書における普通会計の数値は、収入・支出から財政調整基金及び減債基金の積立・取崩を除き、期首及び期末残高には財政調整基金と減債基金の残高を加えるよう修正しています。

「歳計現金」でなく「資金」に着目した資金収支である「当年度資金増減額」は、普通会計で6億5百万円の増、市全体で1億5千万円の減、連結会計においては1億1千2百万円の減となりました。

なお、連結会計のみ「経費負担割合変更に伴う差額」という科目がありますが、一部事務組合に対する構成市町村の経費負担割合が、平成22年度と23年度で異なる場合に、その差額を調整するものです。

## 5. 連結財務諸表の分析

「普通会計」「市全体」「連結」について、指標を用いた分析を行い、前年度の数値と比較します。

### (1) 純資産比率と負債比率

普通会計と比べて、純資産比率が低く負債比率が高くなっていますが、前年度と比べるとやや向上しています。

- 純資産比率（純資産総額÷資産総額）

普通会計	63.6%	（前年度 63.4%）
市全体	57.0%	（前年度 56.6%）
連結会計	57.4%	（前年度 56.9%）

- 負債比率（負債総額÷資産総額）

普通会計	36.4%	（前年度 36.6%）
市全体	43.0%	（前年度 43.4%）
連結会計	42.6%	（前年度 43.1%）

### (2) 社会資本形成の世代間負担比率

普通会計と比べて、過去及び現世代比率が低く、将来世代負担比率が高くなっていますが、前年度と比べると向上が見られます。

- 社会資本形成の過去及び現世代負担比率（純資産合計÷公共資産）

普通会計	70.2%	（前年度 69.8%）
市全体	61.3%	（前年度 61.0%）
連結会計	62.0%	（前年度 61.7%）

- 社会資本形成の将来世代負担比率

（（地方債・長期借入金＋翌年度償還予定額）÷公共資産）

普通会計	35.2%	（前年度 35.2%）
市全体	42.8%	（前年度 43.1%）
連結会計	41.8%	（前年度 42.3%）

### (3) 受益者負担比率

前年度に比べて、大きな変化はありませんが、傾向として、受益者負担比率が上昇しているため、税収等による財政負担が減少しています。

- 受益者負担比率（経常収益 ÷ 経常行政コスト）

普通会計	4.0%	（前年度 3.5%）
市全体	27.7%	（前年度 26.8%）
連結会計	31.4%	（前年度 31.1%）

(4) 行政コスト対税収等比率

「その他一般財源等」の減要因となる「純経常行政コスト」が、増要因となる財源の範囲内に収まっているため、1年間で純資産は増加しています。

● 行政コスト対税収等比率

純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入※)

普通会計	95.8%	(前年度 97.8%)
市全体	93.6%	(前年度 99.0%)
連結会計	95.1%	(前年度 99.3%)

(※公共資産整備に係る分を除く)

(5) 地方債の償還可能年数

市全体、連結会計は下水道の市債残高の増などの影響により前年度に比べて低下しています。

● 地方債の償還可能年数

(地方債・長期借入金+翌年度償還予定額)

÷ (経常的収支額-地方債発行額-基金取崩額)

普通会計	8.1年	(前年度 8.1年)
市全体	16.1年	(前年度 14.6年)
連結会計	14.3年	(前年度 13.2年)

6. 【参考】前年度財務諸表における県内市平均との比較

平成24年11月現在、県内20市のうち、当市を含む14市が平成22年度決算に基づく財務諸表（普通会計及び連結会計）を公表しています。当市の22年度財務諸表から算出した各指標について、県内の市平均と比較します。

財務諸表による各種指標及び前年度県内市平均との比較					
指標の名称	算出方法	単位	会計区分	平成22年度 新発田市	平成22年度 県内市平均
市民一人当たり資産	資産合計÷年度末人口	千円	普通	1,475	2,148
			連結	2,410	3,481
市民一人当たり負債	負債合計÷年度末人口	千円	普通	540	675
			連結	1,040	1,309
市民一人当たり純資産	純資産合計÷年度末人口	千円	普通	935	1,473
			連結	1,370	2,172
純資産比率	純資産合計÷資産合計	%	普通	63.4	66.7
			連結	56.9	61.0
負債比率	負債合計÷資産合計	%	普通	36.6	33.3
			連結	43.1	39.0
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	純資産合計÷公共資産	%	普通	69.8	73.5
			連結	61.7	65.7
社会資本形成の将来世代負担比率	(地方債・長期借入金＋翌年度償還予定額) ÷公共資産	%	普通	35.2	30.7
			連結	42.3	37.2
受益者負担比率	経常収益÷経常行政コスト	%	普通	3.5	4.2
			連結	31.1	33.4
市民一人当たり経常行政コスト	経常行政コスト÷年度末人口	千円	普通	319	399
			連結	591	735
市民一人当たり経常収益	経常収益÷年度末人口	千円	普通	11	16
			連結	184	243
市民一人当たり純経常行政コスト	純経常行政コスト÷年度末人口	千円	普通	308	383
			連結	407	492
行政コスト対税率	純経常行政コスト÷(一般財源＋補助金等受入※) ※公共資産整備に係る分を除く	%	普通	97.8	99.0
			連結	99.3	(※)
地方債の償還可能年数	(地方債・長期借入金＋翌年度償還予定額) ÷(経常的収支額－地方債発行額－基金取崩額)	年	普通	8.1	6.9
			連結	13.2	12.0

※「行政コスト対税率」の算出には、純資産変動計算書において「公共資産等整備一般財源等」と「その他一般財源等」の区分が必要ですが、純資産合計のみの公表で内訳を表示していない市があるため、平均値を算定できません。

(1) 市民一人当たりの資産・負債の状況について

市民一人当たりの資産は、普通会計・連結会計ともに少なく、県内市平均と比べると、普通会計・連結会計ともに69%となっています。負債についても同様ですが、資産より高い率（普通80%、連結79%）となっていることから、「資産の割に負債が多い」状況です。

(2) 純資産比率及び負債比率、社会資本形成の世代間負担比率について

普通会計・連結会計ともに、「純資産比率」及び「社会資本形成の過去及び現世代負担比率」が低く、「負債比率」及び「社会資本形成の将来世代負担比率」が高い結果となっています。(1)と同様、「資産の割に負債が多い」状況といえます。

(3) 受益者負担比率について

普通会計においては、受益者負担比率が県内市平均より0.7ポイント低いいため、その分を税収等により負担していることとなります。連結会計においては、対象となる団体に営利企業がどの程度の比重を占めるかによって事情が違ってくると考えられますが、数値を見る限りは「受益者負担が少ない」ということとなります。

(4) 市民一人当たりの純経常行政コストについて

普通会計・連結会計とも、県内市平均の8割強です。人口が少ないほど大きくなる傾向があるので、「少ないコストで効率的に運営している」といえます。

(5) 行政コスト対税収等比率について

普通会計・連結会計とも、100%を下回っており、「当該年度の財源の範囲内で行政サービスを供給できた」といえます。

(6) 地方債の償還可能年数について

普通会計では、県内市平均より1.2年長くなっていますので、今後「市債残高について注意を払っていく必要がある」といえます。連結会計においては、普通会計よりさらに長い13.2年となっていますが、県内市平均も12.0年まで伸びています。下水道などの公営事業会計が加わることで市債残高が大きくなるのは、地方財政における共通の課題であると考えられます。



# 平成 23 年度 新発田市の財務諸表

## 【 資 料 】

- 普通会計貸借対照表 (平成 24 年 3 月 31 日現在)
- 普通会計有形固定資産明細表 (平成 24 年 3 月 31 日現在)
- 普通会計行政コスト計算書 (平成 23 年度)
- 普通会計純資産変動計算書 (平成 23 年度)
- 普通会計資金収支計算書 (平成 23 年度)
  
- 新発田市全体の貸借対照表 (平成 24 年 3 月 31 日現在)
- 新発田市全体の行政コスト計算書 (平成 23 年度)
- 新発田市全体の純資産変動計算書 (平成 23 年度)
- 新発田市全体の資金収支計算書 (平成 23 年度)
  
- 連結貸借対照表 (平成 24 年 3 月 31 日現在)
- 連結行政コスト計算書 (平成 23 年度)
- 連結純資産変動計算書 (平成 23 年度)
- 連結資金収支計算書 (平成 23 年度)



有形固定資産明細表(平成23年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	A+D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	24,921,921	76,635,189	33,349,450	1,707,928	43,285,739	68,207,660	915,037
道路	5,858,205	35,548,468	14,018,093	726,017	21,530,375	27,388,580	0
橋りょう	133,676	804,286	286,174	13,218	518,112	651,788	0
河川	111,851	976,063	423,849	19,548	552,214	664,065	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0	0
都市計画	18,270,062	36,388,141	17,265,747	877,701	19,122,394	37,392,456	915,037
街路	7,980,809	5,117,275	1,558,150	105,237	3,559,125	11,539,934	0
都市下水路	400,305	5,215,913	4,279,019	119,715	936,894	1,337,199	0
区画整理	5,669,620	14,296,423	5,180,478	354,185	9,115,945	14,785,565	0
公園	4,218,834	11,030,918	6,077,861	273,574	4,953,057	9,171,891	915,037
その他	494	727,612	170,239	24,990	557,373	557,867	0
住宅	409,891	2,841,935	1,285,075	70,616	1,556,860	1,966,751	0
空港	0	0	0	0	0	0	0
その他	138,236	76,296	70,512	828	5,784	144,020	0
教育	6,288,098	61,603,095	21,834,534	1,163,592	39,768,561	46,056,659	2,185,041
小学校	3,495,480	28,164,262	10,095,247	537,362	18,069,015	21,564,495	1,685,809
中学校	1,615,310	14,215,400	5,337,565	261,128	8,877,835	10,493,145	166,058
高等学校	0	0	0	0	0	0	0
幼稚園	342,952	1,260,828	398,327	25,065	862,501	1,205,453	333,174
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0	0
社会教育	224,670	8,606,634	3,581,616	171,411	5,025,018	5,249,688	0
その他	609,686	9,355,971	2,421,779	168,626	6,934,192	7,543,878	0
福祉	1,267,837	9,216,011	5,078,324	288,589	4,137,687	5,405,524	57,016
保育所	442,217	5,315,997	2,367,451	155,057	2,948,546	3,390,763	45,186
その他	825,620	3,900,014	2,710,873	133,532	1,189,141	2,014,761	11,830
環境衛生	427,552	1,698,608	1,259,212	31,815	439,396	866,948	95,743
清掃	181,408	739,602	597,809	7,362	141,793	323,201	0
ごみ処理	37,896	172,652	168,096	438	4,556	42,452	0
し尿処理	137,537	400,034	283,438	443	116,596	254,133	0
その他	5,975	166,916	146,275	6,481	20,641	26,616	0
保健衛生	147,290	202,265	156,840	5,182	45,425	192,715	95,743
その他	98,854	756,741	504,563	19,271	252,178	351,032	0
産業振興	2,164,493	24,761,346	15,106,164	777,109	9,655,182	11,819,675	169
労働	45,294	437,922	312,558	17,028	125,364	170,658	0
農林水産業	1,824,238	19,627,759	11,880,971	586,734	7,746,788	9,571,026	169
造林	9,441	63,569	39,032	2,508	24,537	33,978	0
林道	153,601	1,057,770	468,360	21,875	589,410	743,011	0
治山	712	15,553	9,516	394	6,037	6,749	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0
漁港	29,969	2,994,446	633,150	55,585	2,361,296	2,391,265	0
農業農村整備	1,296,080	11,557,783	8,952,632	362,336	2,605,151	3,901,231	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0
その他	334,435	3,938,638	1,778,281	144,036	2,160,357	2,494,792	169
商工	294,961	4,695,665	2,912,635	173,347	1,783,030	2,077,991	0
国立公園等	1,907	1,883	1,883	0	0	1,907	0
観光	204,169	4,322,445	2,588,187	165,367	1,734,258	1,938,427	0
その他	88,885	371,337	322,565	7,980	48,772	137,657	0
消防(警察)	264,409	1,815,105	1,669,548	39,340	145,557	409,966	8,492
庁舎	6,598	7,582	4,999	152	2,583	9,181	0
その他	257,811	1,807,523	1,664,549	39,188	142,974	400,785	8,492
総務	793,423	6,505,685	2,900,977	190,754	3,604,708	4,398,131	1,328
庁舎等	509,205	2,167,400	970,720	42,761	1,196,680	1,705,885	0
その他	284,218	4,338,285	1,930,257	147,993	2,408,028	2,692,246	1,328
合計	36,127,733	182,235,039	81,198,209	4,199,127	101,036,830	137,164,563	3,262,826

普通会計行政コスト計算書

自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	5,988,111	17.8%	544,300	1,118,003	1,168,021	294,504	390,988	34,273	2,125,385	312,637		0
	(2)退職手当引当金繰入等	525,945	1.6%	47,242	103,568	123,808	33,790	37,646	197	174,872	4,822		0
	(3)賞与引当金繰入額	341,293	1.0%	36,179	65,781	71,096	21,479	23,824	0	108,076	14,858		0
	小計	6,855,349	20.4%	627,721	1,287,352	1,362,925	349,773	452,458	34,470	2,408,333	332,317		0
2	(1)物件費	5,279,571	15.7%	336,436	1,500,143	682,764	1,107,406	526,536	66,303	1,041,581	18,402		0
	(2)維持補修費	1,177,590	3.5%	1,038,104	102,356	7,291	709	14,784	1,792	12,554	0		
	(3)減価償却費	4,199,127	12.5%	1,707,928	1,163,592	288,589	31,815	777,109	39,340	190,754			
	小計	10,656,288	31.7%	3,082,468	2,766,091	978,644	1,139,930	1,318,429	107,435	1,244,889	18,402		0
3	(1)社会保障給付	6,206,584	18.5%		119,913	5,885,072	201,599						
	(2)補助金等	4,390,819	13.1%	15,720	147,980	950,781	1,548,080	492,085	974,447	254,608	7,118		0
	(3)他会計等への支出額	4,119,306	12.2%	1,037,659	0	2,715,659	70,203	295,785	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	557,115	1.7%	11,712	0	66,941	35,143	383,938	0	59,381			0
	小計	15,273,824	45.5%	1,065,091	267,893	9,618,453	1,855,025	1,171,808	974,447	313,989	7,118		0
4	(1)支払利息	787,058	2.3%								787,058		
	(2)回収不能見込計上額	57,784	0.2%									57,784	
	(3)その他行政コスト	22	0.0%					0					22
	小計	844,864	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	787,058	57,784	22
経常行政コスト a	33,630,325		4,775,280	4,321,336	11,960,022	3,344,728	2,942,695	1,116,352	3,967,211	357,837	787,058	57,784	22
(構成比率)			14.2%	12.8%	35.6%	9.9%	8.8%	3.3%	11.8%	1.1%	2.3%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	897,037		48,546	55,801	290,542	258,321	87,824	0	65,674	0	0		0	90,329
2 分担金・負担金・寄附金 c	451,114		10,764	3,471	287,629	4,068	35	11,817	1,191	0	0		0	132,139
経常収益合計 (b + c) d	1,348,151		59,310	59,272	578,171	262,389	87,859	11,817	66,865	0	0		0	222,468
d/a	4.01%		1.2%	1.4%	4.8%	7.8%	3.0%	1.1%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	32,282,174		4,715,970	4,262,064	11,381,851	3,082,339	2,854,836	1,104,535	3,900,346	357,837	787,058	57,784	22	△ 222,468

# 普通会計純資産変動計算書

〔自 平成23年4月 1日〕  
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	95,924,864	25,420,744	87,698,834	△ 20,871,650	3,676,936
純経常行政コスト	△ 32,282,174			△ 32,282,174	
一般財源					
地方税	11,400,207			11,400,207	
地方交付税	12,963,582			12,963,582	
その他行政コスト充当財源	2,243,190			2,243,190	
補助金等受入	7,077,668	1,117,304		5,960,364	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 107,427			△ 107,427	
投資損失	△ 35,654			△ 35,654	
損失補償等引当金繰入等	58,285			58,285	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,678,970	△ 1,678,970	
公共資産処分による財源増		0	△ 212,266	212,266	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,718,776	△ 1,718,776	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,031,536	2,031,536	0
減価償却による財源増		△ 925,587	△ 3,273,540	4,199,127	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,127,665	△ 3,127,665	
資産評価替えによる変動額	△ 113,737				△ 113,737
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	97,128,804	25,612,461	88,706,903	△ 20,753,759	3,563,199

# 普通会計資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	6,971,710
物件費	5,279,571
社会保障給付	6,206,584
補助金等	5,205,431
支払利息	787,058
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,894,691
その他支出	1,177,590
支 出 合 計	27,522,635
地方税	11,353,997
地方交付税	12,963,582
国県補助金等	5,882,965
使用料・手数料	872,846
分担金・負担金・寄附金	439,624
諸収入	307,108
地方債発行額	1,836,645
基金取崩額	1,789,163
その他収入	1,740,462
収 入 合 計	37,186,392
経 常 的 収 支 額	9,663,757

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	5,413,188
公共資産整備補助金等支出	557,115
他会計等への建設費充当財源繰出支出	107,833
支 出 合 計	6,078,136
国県補助金等	1,194,703
地方債発行額	2,843,000
基金取崩額	85,975
その他収入	35,627
収 入 合 計	4,159,305
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,918,831

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	13,051
貸付金	1,583,209
基金積立額	2,284,477
定額運用基金への繰出支出	94,358
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,368,424
地方債償還額	4,532,232
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	9,875,751
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,648,053
基金取崩額	0
地方債発行額	163,800
公共資産等売却収入	104,839
その他収入	193,939
収 入 合 計	2,110,631
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 7,765,120

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 20,194
期首歳計現金残高	2,296,684
期末歳計現金残高	2,276,490

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		43,456,328 千円
地方債発行額	△	4,843,445
財政調整基金等取崩額	△	1,634,977
支出総額	△	43,476,522
地方債元利償還額		5,319,290
財政調整基金等積立額		2,260,473
基礎的財政収支		<u>1,081,147 千円</u>

# 新発田市全体の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全 112,823,317	①普通会計地方債 44,186,372
②教育 46,056,659	②公営事業地方債 42,652,392
③福祉 6,101,699	地方債計 86,838,764
④環境衛生 20,341,597	(2) 長期未払金 0
⑤産業振興 26,437,704	(3) 引当金 6,172,920
⑥消防 409,966	(うち退職手当等引当金) 6,080,882
⑦総務 4,398,131	(うちその他の引当金) 92,038
⑧収益事業 0	(4) その他 0
⑨その他 0	固定負債合計 93,011,684
有形固定資産合計 216,569,073	
(2) 無形固定資産 469	2 流動負債
(3) 売却可能資産 1,207,726	(1) 翌年度償還予定地方債 6,327,954
公共資産合計 217,777,268	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 145,817
	(3) 未払金 165,894
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当 735,736
(1) 投資及び出資金 1,123,292	(5) 賞与引当金 375,602
(2) 貸付金 577,238	(6) その他 38,252
(3) 基金等 4,429,199	流動負債合計 7,789,255
(4) 長期延滞債権 875,811	
(5) その他 0	負債合計 100,800,939
(6) 回収不能見込額 △ 214,997	
投資等合計 6,790,543	
	<b>[純資産の部]</b>
3 流動資産	1 公共資産等整備国県補助金等 51,447,269
(1) 資金 8,550,690	2 公共資産等整備一般財源等 100,500,191
(2) 未収金 708,092	3 その他一般財源等 △ 22,254,609
(3) 販売用不動産 521,591	4 資産評価差額 3,764,674
(4) その他 9,428	
(5) 回収不能見込額 △ 99,148	純資産合計 133,457,525
流動資産合計 9,690,653	
4 繰延勘定 0	
資産合計 234,258,464	負債及び純資産合計 234,258,464

## 新発田市全体の行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,573,871	12.6%	658,348	1,118,003	1,412,068	507,306	405,851	34,273	2,125,385	312,637		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	570,951	1.1%	47,242	103,568	123,808	78,796	37,646	197	174,872	4,822		0
	(3)賞与引当金繰入額	375,602	0.7%	40,918	65,781	82,864	38,644	24,461	0	108,076	14,858		0
	小計	7,520,424	14.4%	746,508	1,287,352	1,618,740	624,746	467,958	34,470	2,408,333	332,317		0
2	(1)物件費	6,508,340	12.4%	453,800	1,499,321	1,168,269	1,651,676	608,988	66,303	1,041,581	18,402		0
	(2)維持補修費	1,223,917	2.3%	1,053,618	102,356	7,291	23,427	22,879	1,792	12,554	0		0
	(3)減価償却費	6,542,370	12.5%	2,816,317	1,163,592	355,289	797,063	1,180,015	39,340	190,754	0		0
	小計	14,274,627	27.3%	4,323,735	2,765,269	1,530,849	2,472,166	1,811,882	107,435	1,244,889	18,402	0	0
3	(1)社会保障給付	19,679,920	37.6%		119,913	19,358,408	201,599						0
	(2)補助金等	8,224,348	15.7%	194,310	147,980	4,636,686	1,516,778	492,421	974,447	254,608	7,118		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	575,940	1.1%	30,537	0	66,941	35,143	383,938	0	59,381	0		0
	小計	28,480,208	54.5%	224,847	267,893	24,062,035	1,753,520	876,359	974,447	313,989	7,118		0
4	(1)支払利息	1,728,911	3.3%								1,728,911		
	(2)回収不能見込計上額	116,101	0.2%									116,101	
	(3)その他行政コスト	172,896	0.3%	△ 1,422	0	172,808	1,488	0	0	0	0		22
	小計	2,017,908	3.9%	△ 1,422	0	172,808	1,488	0	0	0	1,728,911	116,101	22
経常行政コスト a	52,293,167		5,293,668	4,320,514	27,384,432	4,851,920	3,156,199	1,116,352	3,967,211	357,837	1,728,911	116,101	22
(構成比率)			10.1%	8.3%	52.4%	9.3%	6.0%	2.1%	7.6%	0.7%	3.3%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	902,378		48,897	55,801	290,542	262,292	88,843	0	65,674	0	0	0	90,329	
2 分担金・負担金・寄附金	6,708,902		206,072	3,471	6,188,406	121,995	43,811	11,817	1,191	0	0	0	132,139	
3 保険料	4,127,020				4,127,020									
4 事業収益	2,621,244		505,444	0	40,116	1,788,275	116,150	0	0	0	171,259	0		
5 その他特定行政サービス収入	143,432		27,496	0	63,266	32,446	16,519	0	0	0	3,705	0	0	
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b	14,502,976		787,909	59,272	10,709,350	2,205,008	265,323	11,817	66,865	0	174,964	0	222,468	
b/a	27.7%		14.9%	1.4%	39.1%	45.4%	8.4%	1.1%	1.7%	0.0%	10.1%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b	37,790,191		4,505,759	4,261,242	16,675,082	2,646,912	2,890,876	1,104,535	3,900,346	357,837	1,553,947	116,101	22	△ 222,468

# 新発田市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	131,975,058	51,006,069	99,030,884	0	△ 21,980,360	3,918,465
純経常行政コスト	△ 37,790,191				△ 37,790,191	
一般財源						
地方税	11,400,207				11,400,207	
地方交付税	12,963,582				12,963,582	
その他行政コスト充当財源	2,125,094				2,125,094	
補助金等受入	13,889,354	2,003,287			11,886,067	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 137,174				△ 137,174	
投資損失	△ 35,654				△ 35,654	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	58,285				58,285	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,253,777		△ 2,253,777	
公共資産処分による財源増		0	△ 242,013		242,013	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,837,217		△ 1,837,217	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,170,639		2,170,639	0
減価償却による財源増		△ 1,562,087	△ 4,980,283		6,542,370	0
地方債償還等に伴う財源振替			4,771,248		△ 4,771,248	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 117,942					△ 117,942
無償受贈資産受入	8,329					8,329
その他	△ 881,423	0	0	0	△ 837,245	△ 44,178
期末純資産残高	133,457,525	51,447,269	100,500,191	0	△ 22,254,609	3,764,674

# 新発田市全体の資金収支計算書

〔自平成23年4月1日〕  
〔至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,596,530
物件費	6,710,095
社会保障給付	19,679,920
補助金等	9,067,415
支払利息	1,728,911
その他支出	1,406,454
支出合計	46,189,325
地方税	11,353,997
地方交付税	12,963,582
国県補助金等	11,808,668
使用料・手数料	878,187
分担金・負担金・寄附金	6,376,954
保険料	3,988,684
事業収入	2,581,701
諸収入	277,297
地方債発行額	1,836,645
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	173,482
その他収入	1,754,529
収入合計	53,993,726
経常的収支額	7,804,401

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,158,018
公共資産整備補助金等支出	575,940
その他支出	0
支出合計	8,733,958
国県補助金等	2,084,819
地方債発行額	4,162,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	91,987
その他収入	193,221
収入合計	6,532,627
公共資産整備収支額	△ 2,201,331

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	13,051
貸付金	1,583,209
基金積立額	24,027
定額運用基金への繰出支出	94,358
地方債償還額	6,537,460
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	8,252,105
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,642,440
基金取崩額	0
地方債発行額	477,600
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	104,839
収益事業純収入	0
その他収入	273,806
収入合計	2,498,685
投資・財務的収支額	△ 5,753,420

翌年度繰上充用金増減額	32
当年度資金増減額	△ 150,318
期首資金残高	8,701,008
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	8,550,690

## 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b> 1 公共資産 (1) 有形固定資産 ①生活インフラ・国土保全 112,823,317 ②教育 46,056,659 ③福祉 7,682,327 ④環境衛生 28,539,723 ⑤産業振興 26,775,706 ⑥消防 768,204 ⑦総務 4,785,433 ⑧収益事業 0 ⑨その他 0 有形固定資産合計 227,431,369 (2) 無形固定資産 544 (3) 売却可能資産 1,207,879 公共資産合計 228,639,792  2 投資等 (1) 投資及び出資金 186,996 (2) 貸付金 577,238 (3) 基金等 6,014,428 (4) 長期延滞債権 875,826 (5) その他 70 (6) 回収不能見込額 △ 214,997 投資等合計 7,439,561  3 流動資産 (1) 資金 9,751,927 (2) 未収金 738,257 (3) 販売用不動産 521,591 (4) その他 13,543 (5) 回収不能見込額 △ 99,148 流動資産合計 10,926,170  4 繰延勘定 0  資 産 合 計 247,005,523	<b>[負債の部]</b> 1 固定負債 (1) 地方公共団体 ①普通会計地方債 44,186,372 ②公営事業地方債 43,090,628 地方公共団体計 87,277,000 (2) 関係団体 ①一部事務組合・広域連合地方債 1,047,026 ②地方三公社長期借入金 0 ③第三セクター等長期借入金 55,000 関係団体計 1,102,026 (3) 長期未払金 17,896 (4) 引当金 8,076,509 (うち退職手当等引当金) 7,957,390 (うちその他の引当金) 119,119 (5) その他 0 固定負債合計 96,473,431  2 流動負債 (1) 翌年度償還予定額 ①地方公共団体 6,363,778 ②関係団体 729,871 翌年度償還予定額計 7,093,649 (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 145,817 (3) 未払金 274,527 (4) 翌年度支払予定退職手当 735,736 (5) 賞与引当金 453,139 (6) その他 41,939 流動負債合計 8,744,807  負 債 合 計 105,218,238  <b>[純資産の部]</b> 1 公共資産等整備国県補助金等 53,423,658 2 公共資産等整備一般財源等 107,680,320 3 他団体及び民間出資分 38,940 4 その他一般財源等 △ 23,120,420 5 資産評価差額 3,764,787 純資産合計 141,787,285  負債及び純資産合計 247,005,523

## 連結行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

### 【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	7,799,449	12.6%	658,348	1,118,003	1,589,409	629,417	433,945	909,380	2,147,745	313,202			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,183,782	1.9%	47,242	103,568	161,029	132,903	37,646	480,368	216,204	4,822			0
	(3)賞与引当金繰入額	453,137	0.7%	40,918	65,781	95,339	46,504	24,461	52,376	112,864	14,894			0
	小 計	9,436,368	15.3%	746,508	1,287,352	1,845,777	808,824	496,052	1,442,124	2,476,813	332,918			0
2	(1)物件費	7,659,707	12.4%	452,240	1,499,321	1,410,861	2,366,690	663,345	166,485	1,082,275	18,454			36
	(2)維持補修費	1,529,520	2.5%	1,053,618	102,356	10,940	316,294	28,470	3,563	14,279	0			0
	(3)減価償却費	7,295,978	11.8%	2,816,317	1,163,592	457,326	1,359,111	1,201,225	101,845	196,562	0			0
	小 計	16,485,205	26.7%	4,322,175	2,765,269	1,879,127	4,042,095	1,893,040	271,893	1,293,116	18,454	0		36
3	(1)社会保障給付	29,392,248	47.5%		119,913	29,070,689	201,646							0
	(2)補助金等	3,789,629	6.1%	190,310	147,980	2,664,321	34,586	489,684	58,853	196,777	7,118			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	575,940	0.9%	30,537	0	66,941	35,143	383,938	0	59,381	0			0
	小 計	33,757,817	54.6%	220,847	267,893	31,801,951	271,375	873,622	58,853	256,158	7,118			0
4	(1)支払利息	1,786,477	2.9%									1,786,477		0
	(2)回収不能見込計上額	116,101	0.2%										116,101	0
	(3)その他行政コスト	272,923	0.4%	△ 1,422	0	196,674	76,373	1,276	0	0	0			22
	小 計	2,175,501	3.5%	△ 1,422	0	196,674	76,373	1,276	0	0	0	1,786,477	116,101	22
経 常 行 政 コ ス ト a		61,854,891		5,288,108	4,320,514	35,723,529	5,198,667	3,263,990	1,772,870	4,026,087	358,490	1,786,477	116,101	58
( 構 成 比 率 )				8.5%	7.0%	57.8%	8.4%	5.3%	2.9%	6.5%	0.6%	2.9%	0.2%	0.0%

### 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	1,105,782		48,897	55,801	290,547	443,833	88,843	14,074	72,445	0	0		3	91,339
2	分担金・負担金・寄附金	10,853,986		206,072	3,471	10,214,946	133,206	43,811	33,633	3,887	0	0		16	214,944
3	保 險 料	4,127,020				4,127,020									
4	事 業 収 益	3,176,910		505,444	0	40,116	2,311,653	148,438	0	0	0	171,259		0	
5	その他特定行政サービス収入	183,436		27,496	0	63,384	42,023	46,828	0	0	0	3,705		0	0
6	他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b		19,447,134		787,909	59,272	14,736,013	2,930,715	327,920	47,707	76,332	0	174,964		19	306,283
b/a		31.4%		14.9%	1.4%	41.3%	56.4%	10.0%	2.7%	1.9%	0.0%	9.8%		32.8%	
(差引)純経常行政コスト a-b		42,407,757		4,500,199	4,261,242	20,987,516	2,267,952	2,936,070	1,725,163	3,949,755	358,490	1,611,513	116,101	39	△ 306,283

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	140,577,966	53,071,561	106,055,374	38,940	△ 22,441,483	3,853,574
純経常行政コスト	△ 42,407,757				△ 42,407,757	
一般財源						
地方税	11,400,207				11,400,207	
地方交付税	12,963,582				12,963,582	
その他行政コスト充当財源	2,135,313				2,135,313	
補助金等受入	18,101,494	2,003,287			16,098,207	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 147,072				△ 147,072	
投資損失	△ 35,654				△ 35,654	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	58,285				58,285	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,357,485		△ 2,357,485	
公共資産処分による財源増		0	△ 251,911		251,911	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,849,922		△ 1,849,922	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,178,651		2,178,651	0
減価償却による財源増		△ 1,675,663	△ 5,620,314		7,295,977	0
地方債償還等に伴う財源振替			5,563,958		△ 5,563,958	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 52,938					△ 52,938
無償受贈資産受入	8,329					8,329
その他	△ 814,470	24,473	△ 95,543	0	△ 699,222	△ 44,178
期末純資産残高	141,787,285	53,423,658	107,680,320	38,940	△ 23,120,420	3,764,787

## 連結資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日 〕  
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	9,043,304
物件費	7,409,026
社会保障給付	29,392,250
補助金等	4,627,221
支払利息	1,786,833
その他支出	1,738,957
支 出 合 計	53,997,591
地方税	11,353,997
地方交付税	12,963,582
国県補助金等	16,020,810
使用料・手数料	1,081,568
分担金・負担金・寄附金	10,510,921
保険料	3,988,684
事業収入	2,602,712
諸収入	294,183
地方債発行額	1,836,645
長期借入金借入額	8,691
短期借入金増加額	0
基金取崩額	279,301
その他収入	1,781,562
収 入 合 計	62,722,656
経 常 的 収 支 額	8,725,065

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	8,261,480
公共資産整備補助金等支出	575,940
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	8,681
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	8,846,101
国県補助金等	2,084,819
地方債発行額	4,189,679
長期借入金借入額	0
基金取崩額	91,987
その他収入	270,643
収 入 合 計	6,637,128
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,208,973

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	926
貸付金	1,583,209
基金積立額	121,783
定額運用基金への繰出支出	94,358
地方債償還額	7,300,788
長期借入金返済額	94,815
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	19,149
支 出 合 計	9,215,028
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,642,440
基金取崩額	80,000
地方債発行額	477,600
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	104,839
収益事業純収入	0
その他収入	282,429
収 入 合 計	2,587,308
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,627,720

翌年度繰上充用金増減額	32
当年度資金増減額	△ 111,596
期首資金残高	9,872,919
経費負担割合変更に伴う差額	△ 9,396
期末資金残高	9,751,927



**平成23年度  
新発田市の財務諸表**

**貸借対照表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書**

**(総務省方式改訂モデル)**

**新発田市 企画財務部 財務課  
〒957-8686  
新発田市中心4丁目10番4号  
TEL 0254-22-3101  
<http://www.city.shibata.niigata.jp/>**

